

# 令和 7 年度 特別会計補正予算(特第 1 号)

(令和 7 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 219 回 国 会 (臨時会) 提 出

## 総 目 錄

## 令和7年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	9
丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	24
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正	26

## (添付)

令和7年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書	
令和7年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	33
財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による令和7年度財政投 融资計画補正	221

## (参考)

コード番号について	223
予算書情報について	227

## 令和7年度特別会計補正予算(特第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	国有林野事業債務管理	19
甲号歳入歳出予算補正	9	國 土 交 通 省 所 管	20
内閣府、総務省及び財務省所管	9	自 動 車 安 全	20
交付税及び譲与税配付金	9	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	22
財 務 省 所 管	9	東 日 本 大 震 災 復 興	22
国 債 整 理 基 金	9		
財務省及び国土交通省所管	11	丙号繰越明許費補正	24
財 政 投 融 資	11	財 務 省 及 び 国 土 交 通 省 所 管	24
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	12	財 政 投 融 資	24
工 ネ ル ギ 一 対 策	12	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	24
厚 生 労 働 省 所 管	16	工 ネ ル ギ 一 対 策	24
労 働 保 險	16	厚 生 労 働 省 所 管	25
年 金	17	労 働 保 險	25
内閣府及び厚生労働省所管	17	内閣府及び厚生労働省所管	25
子 ど も ・ 子 育 て 支 援	17	子 ど も ・ 子 育 て 支 援	25
農 林 水 産 省 所 管	18	國 土 交 通 省 所 管	25
食 料 安 定 供 給	18		

自動車安全	25
丁号国庫債務負担行為補正	26
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	26
工ネルギー対策	26
国土交通省所管	30
自動車安全	30

(添付)

## 令和7年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 令和7年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	33
交付税及び譲与税配付金	33
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33
財務省所管	39
国債整理基金	39
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39
財務省及び国土交通省所 管	51
財政投融資	51
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	51
財政融資資金勘定	51
投資勘定	57
丙号繰越明許費補正要求 書	62
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	73

	73
エネルギー対策	73
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	73
エネルギー需給勘定	73
電源開発促進勘定	83
先端半導体・人工知 能関連技術勘定	90
丙号繰越明許費補正要求 書	96
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	98
厚生労働省所管	107
労働保険	107
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	107
労災勘定	107
雇用勘定	112
丙号繰越明許費補正要求 書	118
年金	125
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	125

業 務 勘 定	125	自動車事故対策勘定	179
内閣府及び厚生労働省所管	133	自動車検査登録勘定	184
子ども・子育て支援	133	空港整備勘定	188
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	133	丙号繰越明許費補正要求書	193
子ども・子育て支援勘定	133	丁号国庫債務負担行為補正要求書	195
丙号繰越明許費補正要求書	140	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	201
農林水産省所管	145	東日本大震災復興	201
食料安定供給	145	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	201
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	145	(参考)	
食糧管理勘定	145	コード番号について	223
農業再保険勘定	150	予算書情報について	227
漁業共済保険勘定	153		
業 務 勘 定	156		
国営土地改良事業勘定	159		
国有林野事業債務管理	177		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	177		
國 土 交 通 省 所 管	179		
自 動 車 安 全	179		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	179		

# 令和7年度特別会計補正予算(特第1号)

## 令和7年度特別会計補正予算

## 予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の令和7年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険 年金
内閣府及び厚生労働 省所管	子ども・子育て支援
農林水産省所管	食料安定供給
国土交通省所管	国有林野事業債務管理 自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、デジタル庁、復 興庁、総務省、法務 省、外務省、財務 省、文部科学省、厚 生労働省、農林水産 省、経済産業省、国 土交通省、環境省及 び防衛省所管	東日本大震災復興

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げると  
おりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和7年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 令和7年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

自動車安全	空港整備勘定	11,200,000
-------	--------	------------

を

自動車安全	空港整備勘定	17,300,000
-------	--------	------------

に改める。

2 令和7年度特別会計予算総則第7条第4項に定める食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額「274,820,000千円」を「182,010,000千円」に改める。

第6条 令和7年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の一時借入金等の限度額の表中

食料安定供給	食糧管理勘定	274,820,000
--------	--------	-------------

を

食料安定供給	食糧管理勘定	36,000,000
--------	--------	------------

に改める。

第7条 令和7年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和7年度において公債を発行することができる限度額「10,000,000,000千円」を「12,000,000,000千円」に改める。

第8条 令和7年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により令和7年度において公債を発行することができる限度額「725,803,439千円」を「1,354,128,493千円」に改める。

## 第9条 令和7年度特別会計予算総則第14条の脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲の表中

エネルギー対策	エネルギー需給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費
電源開発促進 先端半導体・人工知能関連技術		

を

エネルギー対策	エネルギー需給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費
電源開発促進 先端半導体・人工知能関連技術		

に改める。

第10条 エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定において、「情報処理の促進に関する法律」第69条第1項の規定により令和7年度において公債を発行することができる限度額は、25,626,721千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

第11条 「情報処理の促進に関する法律」第69条第2項の規定による先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算補正」におけるエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定の歳出(脱炭素成長型経済構造移行推進対策費を除く。)に掲げるとおりとする。

第12条 令和7年度特別会計予算総則第16条を次のとおり改める。

「第16条 削除」

第13条 令和7年度特別会計予算総則第17条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中

東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 雑 収 入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入
----------	--------------------------------	---

を

東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 雑 収 入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 政府出資回収金収入 雜納付金 雑収入
----------	--------------------------------	--

に改める。

第14条 令和7年度特別会計予算総則第21条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

3 自動車安全特別会計 (政府関係機関)	11,200,000
-------------------------	------------

4 沖縄振興開発金融公庫	156,500,000
5 株式会社日本政策金融公庫	3,160,800,000
6 株式会社国際協力銀行	720,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	1,702,500,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	29,400,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,200,000
10 独立行政法人福祉医療機構	194,600,000
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	61,000,000
12 独立行政法人水資源機構	500,000
13 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	34,800,000
15 独立行政法人日本学生支援機構	514,700,000
16 独立行政法人国立病院機構	49,000,000
17 独立行政法人都市再生機構	490,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	37,600,000
19 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000
20 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
21 全国土地改良事業団体連合会	2,000,000
22 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地方公团体)	
23 地方公团体	2,269,900,000

を

3 自動車安全特別会計	17,300,000
(政府関係機関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	156,500,000
5 株式会社日本政策金融公庫	3,160,800,000
6 株式会社国際協力銀行	2,660,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	1,702,500,000
(独立行政法人等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	29,400,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,200,000
10 独立行政法人福祉医療機構	470,200,000
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	70,500,000
12 独立行政法人水資源機構	500,000
13 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	34,800,000
15 独立行政法人日本学生支援機構	514,700,000
16 独立行政法人国立病院機構	49,000,000
17 独立行政法人都市再生機構	490,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	37,600,000
19 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,500,000
20 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000
21 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
22 全国土地改良事業団体連合会	2,000,000
23 株式会社日本政策投資銀行	400,000,000

(地 方 公 共 団 体)	
24 地 方 公 共 团 体	2,269,900,000

に改める。

2 令和 7 年度特別会計予算総則第 21 条第 3 項の財政融資資金の長期運用予定額の規定中、「第 4 号から第 23 号まで」を「第 4 号から第 24 号まで」に改める。

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金			1,304,124,346	200,000,000	1,104,124,346
				1,304,124,346	0	1,304,124,346
				0	200,000,000	200,000,000
				316,300,000	8,000,000	308,300,000
				137,200,000	0	137,200,000
				0	8,000,000	8,000,000
				179,100,000	0	179,100,000
				68,865,137	0	68,865,137
				68,865,137	0	68,865,137
				1,689,289,483	208,000,000	1,481,289,483
財 务 省	国債整理基金		歳 入 補 正 額	1,310,189,483	0	1,310,189,483
				176,400,000	200,000	176,200,000
			歳 出 補 正 額	1,486,589,483	200,000	1,486,389,483
			他 会 計 より 受 入	1,355,105,163	1,235,575,816	119,529,347
			他 会 計 より 受 入	1,132,311,333	1,220,874,251	88,562,918

## 10 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
歳 出			東日本大震災復興他会計より受入	222,793,830	14,701,565	208,092,265
			公 債 金	19,575,972,821	21,074,680,034	1,498,707,213
			公 債 金	19,575,471,589	20,826,113,653	1,250,642,064
			復 興 借 換 公 債 金	0	248,566,381	248,566,381
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	501,232	0	501,232
			資 産 处 分 収 入	22,550,614	0	22,550,614
			東日本大震災復興株式売扱収入	22,550,614	0	22,550,614
			配 当 金 収 入	5,170,140	0	5,170,140
			東日本大震災復興配当金収入	5,170,140	0	5,170,140
			雑 収 入	0	90,295,236	90,295,236
			雑 収 入	0	90,295,236	90,295,236
			前年度剩余金受入	39,664,094	0	39,664,094
			前年度剩余金受入	39,390,356	0	39,390,356
			東日本大震災復興前年度剩余金受入	1,770	0	1,770
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剩余金受入	271,968	0	271,968
			歳 入 補 正 額	20,998,462,832	22,400,551,086	1,402,088,254
			国 債 整 理 支 出	20,747,173,278	22,137,283,140	1,390,109,862
			復 興 債 整 理 支 出	250,518,431	263,270,023	12,751,592

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
			脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	773,200	0	773,200
			歳 出 補 正 額	20,998,464,909	22,400,553,163	1,402,088,254
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資					
	財政融資資金勘定					
	歳 入	資 金 運 用 収 入		0	183,603,479	183,603,479
			運 用 利 殖 金 収 入	0	183,603,479	183,603,479
		公 債 金	公 債 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
			積 立 金 より 受 入	2,000,000,000	0	2,000,000,000
			積 立 金 より 受 入	9,875,218	0	9,875,218
		積 立 金 より 受 入		9,875,218	0	9,875,218
		雜 収 入	雜 収 入	2,076,306	30,159,117	28,082,811
			雜 収 入	2,076,306	30,159,117	28,082,811
	歳 出	歳 入 補 正 額		2,011,951,524	213,762,596	1,798,188,928
			財政融資資金へ繰入	2,000,000,000	0	2,000,000,000
			事 務 取 扱 費	215,504	37,972	177,532
			諸 支 出 金	0	168,818,049	168,818,049
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	33,170,555	33,170,555
			歳 出 補 正 額	2,000,215,504	202,026,576	1,798,188,928
	投 資 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エネルギー対策  エネルギー需給勘定	歳 入	運 用 収 入	0	200,000,000	200,000,000	
			納 付 金	0	200,000,000	200,000,000	
			他会計より受入	270,000,000	0	270,000,000	
			一般会計より受入	270,000,000	0	270,000,000	
			資 产 处 分 収 入	140,622,170	0	140,622,170	
			株 式 売 払 収 入	140,622,170	0	140,622,170	
			前年度剩余金受入	0	80,242,014	80,242,014	
			前年度剩余金受入	0	80,242,014	80,242,014	
			歳 入 補 正 額	410,622,170	280,242,014	130,380,156	
			歳 出	産 業 投 資 支 出	270,000,000	0	270,000,000
				地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特別 会計へ繰入	0	200,000,000	200,000,000
				先端半導体・人工知 能関連技術対策工ネ ルギー対策特別会計 へ繰入	60,380,156	0	60,380,156
				歳 出 補 正 額	330,380,156	200,000,000	130,380,156
		歳 入	他会計より受入	153,046,881	0	153,046,881	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
歳 出	公 債 金	前年度剩余金受入	燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	153,046,881	0	153,046,881
			脱炭素成長型経済構 造移行公債金	628,325,054	0	628,325,054
			前年度剩余金受入	628,325,054	0	628,325,054
			前年度剩余金受入	36,259,817	0	36,259,817
			脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剩 余金受入	8,675,000	0	8,675,000
			歳 入 補 正 額	27,584,817	0	27,584,817
			燃料安定供給対策費	817,631,752	0	817,631,752
			エネルギー需給構造 高度化対策費	17,757,977	0	17,757,977
			脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	89,166,608	0	89,166,608
			独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構運営費	524,686,538	0	524,686,538
			独立行政法人エネル ギー・金属鉱物資源 機構出資	35,097,296	0	35,097,296
			脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入	19,700,000	0	19,700,000
				51,020,000	0	51,020,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
			脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	80,203,333	0	80,203,333
			歳 出 補 正 額	817,631,752	0	817,631,752
電源開発促進勘定		歳 入 他会計より受入		35,741,314	0	35,741,314
			電源利用対策財源一般会計より受入	24,810,811	0	24,810,811
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	10,930,503	0	10,930,503
		他 勘 定 より 受 入		51,020,000	0	51,020,000
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	51,020,000	0	51,020,000
		歳 入 補 正 額		86,761,314	0	86,761,314
	歳 出		電 源 利 用 対 策 費	10,220,762	0	10,220,762
			脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	6,020,000	0	6,020,000
			脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	45,000,000	0	45,000,000
			原子力安全規制対策費	6,475,500	0	6,475,500
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	4,710,245	0	4,710,245

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
			國立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	9,879,804	0	9,879,804
			事務取扱費	4,455,003	0	4,455,003
		歳 出 補 正 額		86,761,314	0	86,761,314
先端半導体・人工知能関連技術勘定						
歳 入	他会計より受入			146,657,555	0	146,657,555
			一般会計より受入	86,277,399	0	86,277,399
			財政投融資特別会計より受入	60,380,156	0	60,380,156
	他勘定より受入			80,203,333	0	80,203,333
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	80,203,333	0	80,203,333
	公 債 金			25,626,721	0	25,626,721
			先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	0	25,626,721
	雜 収 入			10	0	10
			雜 収 入	10	0	10
		歳 入 補 正 額		252,487,619	0	252,487,619
歳 出			先端半導体・人工知能関連技術対策費	73,453,126	0	73,453,126
			脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	80,203,333	0	80,203,333

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	労 働 保 險		國立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	98,831,000	0	98,831,000
			先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	63	0	63
			国債整理基金特別会計へ繰入	97	0	97
			歳 出 補 正 額	252,487,619	0	252,487,619
			業 務 取 扱 費	697,959	479,058	218,901
			職業紹介事業等実施費	52,098	0	52,098
			高齢者等雇用安定・促進費	45,736	0	45,736
			職業能力開発強化費	18,625	0	18,625
			若年者等職業能力開発支援費	179,241	0	179,241
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	50,439	0	50,439
			歳 出 補 正 額	346,139	0	346,139

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金 業 務 勘 定	歳 入	他会計より受入			
				818,159	0	818,159
			一般会計より受入 業 務 取 扱 費	818,159	0	818,159
				891,640	73,481	818,159
	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援 勘定	歳 出	他会計より受入			
				0	69,682	69,682
				0	69,682	69,682
			積立金より受入 前年度剩余金受入	38,929,750	0	38,929,750
				38,929,750	0	38,929,750
				67,768,715	0	67,768,715
			歳 入 補 正 額	67,768,715	0	67,768,715
				106,698,465	69,682	106,628,783
				86,084,280	0	86,084,280
				1,925,147	0	1,925,147
			業 務 取 扱 費	3,550,196	70,279	3,479,917
				15,139,439	0	15,139,439

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
			歳 出 補 正 額	106,699,062	70,279	106,628,783
農林水産省	食 料 安 定 供 給 食 粧 管 理 勘 定					
	歳 入	輸 入 食 粧 納 付 金		24,773,265	0	24,773,265
			輸 入 食 粧 納 付 金	24,773,265	0	24,773,265
		食 粧 証 券 収 入		0	92,810,000	92,810,000
			食 粧 証 券 収 入	0	92,810,000	92,810,000
		雜 収 入		222,004	0	222,004
			雜 収 入	222,004	0	222,004
		前 年 度 剩 余 金 受 入		50,395,226	0	50,395,226
			前 年 度 剩 余 金 受 入	50,395,226	0	50,395,226
	歳 出	歳 入 補 正 額		75,390,495	92,810,000	17,419,505
			食 粧 管 理 費	9,529,774	0	9,529,774
			交付金等他勘定へ繰入	0	29,279	29,279
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	26,920,000	26,920,000
		歳 出 補 正 額		9,529,774	26,949,279	17,419,505
	農 業 再 保 険 勘 定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		0	79,693	79,693
			一般会計より受入	0	79,693	79,693

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
	歳 出		事務取扱費業務勘定へ繰入	0	79,693	79,693
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入	一般会計より受入	0	656	656
	歳 出		事務取扱費業務勘定へ繰入	0	656	656
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 勘 定 より 受 入	他 勘 定 より 受 入	0	109,628	109,628
	歳 出		事 務 取 扱 費	810	110,438	109,628
	国営土地改良事業勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入	一般会計より受入	0	6,410	6,410
	歳 出		土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	2,392	8,802	6,410
	国有林野事業債務管理					
	歳 入	他 会 計 より 受 入	一般会計より受入	0	381,161	381,161
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	381,161	381,161

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定	歳 入	他会計より受入	574,059,824	0	574,059,824
				一般会計より受入	574,059,824	0
				被害者保護増進等事業費	5,081,762	0
				独立行政法人自動車事故対策機構運営費	3,107,428	0
				独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	1,762,572	0
			歳 出 补 正 額	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	48,238	0
					10,000,000	0
		自動車検査登録勘定	他会計より受入	4,881	0	4,881
				一般会計より受入	4,881	0
			他 勘 定 より 受 入	48,238	0	48,238
				他 勘 定 より 受 入	48,238	0
				歳 入 补 正 額	53,119	0
		歳 出	空港整備勘定	業務取扱費	53,205	86
		歳 入		166,910	0	166,910
		地方公共団体工事費 負担金収入				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
歳 出			地方公共団体工事費 負担金収入	166,910	0	166,910
				6,100,000	0	6,100,000
				借 入 金	6,100,000	6,100,000
				借 入 金	6,100,000	6,100,000
				歳 入 補 正 額	6,266,910	6,266,910
				空港整備事業費	4,151,610	4,151,610
				北海道空港整備事業費	27,000	27,000
				沖縄空港整備事業費	1,388,300	1,388,300
				空港等災害復旧事業費	700,000	700,000
				歳 出 補 正 額	6,266,910	6,266,910

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣府、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興歳 入	租 稅	復興特別所得税 他会計より受入 一般会計より受入 復興公債金 政府出資回収金収入 雜 納 付 金 雜 収 入 前年度剩余额受入 歲 入 補 正 額	41,800,000	0	41,800,000
				41,800,000	0	41,800,000
				26,079,589	0	26,079,589
				26,079,589	0	26,079,589
				0	121,100,000	121,100,000
				0	121,100,000	121,100,000
				14,037,986	0	14,037,986
				1,941,839	0	1,941,839
				243,615	0	243,615
				11,852,532	0	11,852,532
				160,485,423	0	160,485,423
				160,485,423	0	160,485,423
				242,402,998	121,100,000	121,302,998
				453,064	40,242,331	39,789,267
				453,064	40,242,331	39,789,267
				89,394	89,376	18
				0	3,612,250	3,612,250
				62	16,823	16,761
				0	22,846	22,846

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
			農林水産省共通費	0	27,235	27,235
			環境省共通費	152,535	321,657	169,122
			生活基盤行政復興政策費	0	63,917	63,917
			教育・科学技術等復興政策費	0	710,071	710,071
			農林水産業復興政策費	0	127,284	127,284
			環境保全復興政策費	0	15,199,135	15,199,135
			環境保全復興事業費	0	20,050,484	20,050,484
			東日本大震災復興事業費	210,859	0	210,859
			東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	214	1,253	1,039
	財 務 省			222,793,830	61,701,565	161,092,265
	財 務 本 省			222,793,830	61,701,565	161,092,265
			復 興 債 費	222,793,830	14,701,565	208,092,265
			復興加速化・福島再生予備費	0	47,000,000	47,000,000
			歳 出 補 正 額	223,246,894	101,943,896	121,302,998

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
財務省及び国土交通省	財政投融資 投資勘定	(項) 産業投資支出のうち  出資金(株式会社国際協力銀行出資金に限る。)		電源開発促進勘定	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(住宅断熱性向上改修支援事業費、地域脱炭素実現施策実装支援事業費及びデータセンター脱炭素化設備導入支援事業費に限る。)  (項) 電源利用対策費のうち
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費のうち  二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(地域脱炭素実現施策実装支援事業費及び廃棄物発電由来エネルギー資源地域内最大利活用検討支援事業費に限る。)  エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業費及び既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費に限る。)			原子力施設廃止措置促進事業費補助金  国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金  原子力安全規制対策費のうち  原子力施設等防災対策等委託費(放射線監視体制整備強化事業費、核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費及び緊急時モニタリング技術高度化事業費に限る。)  原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金(研究機器緊急整備費に限る。)  国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  事務取扱費のうち

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
厚生労働省	労働保険 雇用勘定	<p>原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備費及び研修用プラントシミュレータ緊急更新経費に限る。)</p> <p>(項) 職業能力開発強化費のうち 生涯職業能力開発事業等委託費(育成就労制度日本語講習モデルカリキュラム開発等事業費に限る。)</p> <p>若年者等職業能力開発支援費 のうち 若年者等職業能力開発支援事業委託費(地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業費に限る。)</p>	国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定	<p>(項) 被害者保護増進等事業費 のうち</p> <p>被害者保護増進等事業委託費(外国人向け自動車損害賠償責任保険加入促進事業費、療養環境充実強化等調査事業費、安全運転支援システム搭載車普及促進事業費、米国関税対応自動車安全対策調査事業費及び自動車整備業継続強化対策事業費に限る。)</p>
内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援勘定	<p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 のうち 子ども・子育て支援交付金(地域子ども・子育て支援事業継続支援費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(保育業務施設管理プラットフォーム改修費及び保活情報連携基盤改修費に限る。)</p> <p>子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援全国総合システム改修事業費、企業等活力小学生預かり機能構築モデル事業費及び放課後児童クラブデジタルトランスフォーメーション推進事業費に限る。)</p>		自動車検査登録勘定	<p>業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入</p> <p>(項) 業務取扱費のうち 職員旅費(米国関税対応自動車安全対策調査事業費に限る。)</p>

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	省エネルギー投資促進支援事業費補助	17,499,915	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー・製品サプライチェーン構築促進事業費補助	84,500,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー・製品サプライチェーン構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進充電設備等導入促進事業費補助	50,967,381	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進充電設備等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		小型エンジン整備等拠点強化支援事業費補助	7,170,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	小型エンジン整備等拠点強化支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		大規模電力貯蔵システム導入支援事業費補助	61,599,998	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	大規模電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	227,499,676	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的核融合発電実証推進事業費補助	60,020,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	先進的核融合発電実証推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		商用車等電動化促進事業費補助	6,000,000	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度	商用車等電動化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ゼロエミッショント等生産設備導入支援事業費補助				
		既 定	30,000,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	15,000,000	同	同	ゼロエミッショント等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	45,000,000	-	-	
	電源開発促進勘定	原子力施設廃止措置促進事業費補助	1,609,351	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助	3,600,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		高速炉実証炉開発				
		既 定	47,900,000	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度	
		修 正 減 少	47,900,000	同	同	令和 7 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」について、事業計画の変更に伴い、その限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	-	-	
		仕様の変更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	47,900,000	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度	令和 5 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度ま で 1 箇年度延長	令和 5 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 度	事 由
		高温ガス炉実証炉開発				
		既 定	67,320,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	
		修 正 減 少	67,320,000	同	同	令和 7 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」について、事業計画の変更に伴い、その限度額を減額する必要があるため
		改 定	0	-	-	令和 5 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	63,840,000	令 和 7 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 5 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令 和 7 年 度	令和 9 年度まで 1 箇年度延長	令和 5 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		革新軽水炉・小型モジュール炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助	12,230,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	革新軽水炉・小型モジュール炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	11,458,110	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 度	事 由
國 土 交 通 省	自動車安全 空港整備勘定	空 港 整 備				
		既 定	50,604,600	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度以 降 3 箇年 度以内	
		追 加	388,000	同	令 和 8 年 度	秋田空港及び美保飛行場の整備について は、多くの日数を要するため
		改 定	50,992,600	-	-	
		空港整備事業費補助				
		既 定	3,145,250	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度以 降 3 箇年 度以内	
		追 加	853,100	同	令 和 8 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,998,350	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備				
		既 定	323,700	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	909,000	同	令 和 8 年 度	新千歳空港及び札幌飛行場の整備について は、多くの日数を要するため
		改 定	1,232,700	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	248,600	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 度	事 由
		航空路整備				
		既定	19,230,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	
		追加	418,000	同	令和8年度	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	19,648,000	-	-	
		空港災害復旧事業	1,300,000	令和7年度	令和8年度	能登空港の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

(添付)

**令和 7 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参考書**

令和7年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 帳入歳出予算補正予定計算書

区分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1歳 入	51,631,340,774	1,689,289,483	208,000,000	1,481,289,483	53,112,630,257	
2歳 出	50,719,300,171	1,486,589,483	200,000	1,486,389,483	52,205,689,654	
[主要経費別内訳]						
20 国債費	29,165,315,989	0	0	0	29,165,315,989	
31 地方交付税交付金	18,343,731,549	1,310,189,483	0	1,310,189,483	19,653,921,032	
32 地方特例交付金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
33 地方譲与税譲与金	2,966,100,000	176,400,000	200,000	176,200,000	3,142,300,000	
95 その他の事項経費	48,022,633	0	0	0	48,022,633	
98 予備費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入	1,304,124,346	200,000,000	1,104,124,346	

## 34 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,304,124,346	0	1,304,124,346	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 財政投融資特別会計 より受入				
0102-01 財政投融資特別会計 より受入	0	200,000,000	200,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融資特別会計投資勘定からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税	316,300,000	8,000,000	308,300,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	137,200,000	0	137,200,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	0	8,000,000	8,000,000	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)における税制上の措置、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0208-00 特 別 法 人 事 業 税				
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	179,100,000	0	179,100,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0500-00 前年度 剩 余 金 受 入				
0501-00 前年度 剩 余 金 受 入				
0501-01 前年度 剩 余 金 受 入	68,865,137	0	68,865,137	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余金のうち、地方交付税交付金の財源に充てるための受入額を計上

## 歳出

## 事項別内訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 地方交付税交付金	18,343,731,549	1,310,189,483	0	1,310,189,483	19,653,921,032	
31 地方交付税交付金に必要な経費	18,275,286,872	1,310,189,483	0	1,310,189,483	19,585,476,355	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	68,444,677	0	0	0	68,444,677	
02 地方特例交付金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
03 交通安全対策特別交付金	47,485,084	0	0	0	47,485,084	
04 地方譲与税譲与金	2,966,100,000	176,400,000	200,000	176,200,000	3,142,300,000	
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	212,700,000	0	200,000	200,000	212,500,000	地方揮発油税収入額が減少することに伴う「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の修正減少
33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	68,900,000	0	0	0	68,900,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,347,000,000	176,400,000	0	176,400,000	2,523,400,000	特別法人事業税収入額が増加することに伴う「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の増額

## 36 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	307,700,000	0	0	0	307,700,000	
33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,500,000	0	0	0	14,500,000	
33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	0	0	0	11,300,000	
05 事務取扱費	269,935	0	0	0	269,935	
06 諸支出金	267,614	0	0	0	267,614	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	29,165,315,989	0	0	0	29,165,315,989	
09 予備費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入	19,185,802,601	1,304,124,346	200,000,000	1,104,124,346	20,289,926,947	
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	18,919,952,179	1,304,124,346	0	1,304,124,346	20,224,076,525	
0102-00 財政投融資特別会計より受入						
0102-01 財政投融資特別会計より受入	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	0	0	0	65,850,422	
0200-00 租 税	5,140,100,000	316,300,000	8,000,000	308,300,000	5,448,400,000	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0207-00 地方法人税						
0207-01 地方法人税	2,177,300,000	137,200,000	0	137,200,000	2,314,500,000	
0201-00 地方揮発油税						
0201-01 地方揮発油税	211,400,000	0	8,000,000	8,000,000	203,400,000	
0209-00 森林環境税	67,900,000	0	0	0	67,900,000	
0202-00 石油ガス税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
0208-00 特別法人事業税						
0208-01 特別法人事業税	2,345,400,000	179,100,000	0	179,100,000	2,524,500,000	
0203-00 自動車重量税	308,300,000	0	0	0	308,300,000	
0204-00 航空機燃料税	14,500,000	0	0	0	14,500,000	
0205-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000	
0300-00 借入金						
0301-00 借入金	25,517,846,408	0	0	0	25,517,846,408	
0400-00 雜収入						
0401-00 雜収入	5,579	0	0	0	5,579	
0500-00 前年度剩余金受入	1,787,586,186	68,865,137	0	68,865,137	1,856,451,323	
0501-00 前年度剩余金受入						
0501-01 前年度剩余金受入	1,784,991,931	68,865,137	0	68,865,137	1,853,857,068	
0502-00 東日本大震災復興前年度 剩余金受入	2,594,255	0	0	0	2,594,255	
歳入合計	51,631,340,774	1,689,289,483	208,000,000	1,481,289,483	53,112,630,257	

## 38 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 地方交付税交付金						
31021-865-16 地方交付税交付金	18,343,731,549	1,310,189,483	0	1,310,189,483	19,653,921,032	
02 地方特例交付金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
03 交通安全対策特別交付金	47,485,084	0	0	0	47,485,084	
04 地方譲与税譲与金	2,966,100,000	176,400,000	200,000	176,200,000	3,142,300,000	
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	212,700,000	0	200,000	200,000	212,500,000	
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,347,000,000	176,400,000	0	176,400,000	2,523,400,000	
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金外4目	406,400,000	0	0	0	406,400,000	
05 事務取扱費	269,935	0	0	0	269,935	
06 諸支出金	267,614	0	0	0	267,614	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	29,165,315,989	0	0	0	29,165,315,989	
09 予備費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	
歳出合計	50,719,300,171	1,486,589,483	200,000	1,486,389,483	52,205,689,654	

令和7年度財務省所管  
11020国債整理基金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区分	令和7年度成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳 入	222,118,500,012	20,998,462,832	22,400,551,086	1,402,088,254	220,716,411,758
2歳 出	222,118,500,012	20,998,464,909	22,400,553,163	1,402,088,254	220,716,411,758
[主要経費別内訳]					
20 国債費	222,118,500,012	20,998,464,909	22,400,553,163	1,402,088,254	220,716,411,758

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入	1,355,105,163	1,235,575,816	119,529,347	
0101-00 他会計より受入	1,132,311,333	1,220,874,251	88,562,918	
0101-01 一般会計より受入	1,132,311,236	1,160,402,535	28,091,299	1 「財政法」に基づく令和6年度の決算上の剩余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

## 40 財務省所管 国債整理基金特別会計

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-10 財政投融資特別会計より受入	0	33,170,555	33,170,555	2 「特別会計に関する法律」に基づく出資国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	97	0	97	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債利子及び事務取扱手数料の支払財源に充てるための財政投融資特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額の修正減少
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	0	26,920,000	26,920,000	「特別会計に関する法律」に基づく事務取扱手数料の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定からの受入見込額の増加
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	381,161	381,161	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	222,793,830	14,701,565	208,092,265	1 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金	19,575,972,821	21,074,680,034	1,498,707,213	
0201-00 公 債 金				

款 项 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 础
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 公 債 金	19,575,471,589	20,826,113,653	1,250,642,064	1 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-00 復 興 借 換 公 債 金				
0206-01 公 債 金	0	248,566,381	248,566,381	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金				
0211-01 公 債 金	501,232	0	501,232	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加
0600-00 資 产 処 分 収 入				
0606-00 東日本大震災復興株式売扱収入				
0606-01 株 式 売 扱 収 入	22,550,614	0	22,550,614	日本郵政株式の売扱収入実績による増加額を計上
0700-00 配 当 金 収 入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	5,170,140	0	5,170,140	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,499,976	0	4,499,976	政府出資金に対する配当金の収入実績等による増加見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	670,164	0	670,164	政府出資金に対する配当金の収入見込等による増加見込額を計上
0500-00 雜 収 入				

## 42 財務省所管 国債整理基金特別会計

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-00 雜 収 入	0	90,295,236	90,295,236	
0501-02 経 過 利 子 受 入	0	89,536,373	89,536,373	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0501-01 雜 入	0	758,863	758,863	外国為替資金証券の繰上償還に伴う返納割引料等の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剩余额受入	39,664,094	0	39,664,094	
0401-00 前年度剩余额受入				
0401-01 前年度剩余额受入	39,390,356	0	39,390,356	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余额のうち、公債の償還財源等に充てるための受入額を計上
0406-00 東日本大震災復興前 年度剩余额受入				
0406-01 前年度剩余额受入	1,770	0	1,770	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余额のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上
0411-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剩 余额受入				
0411-01 前年度剩余额受入	271,968	0	271,968	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余额のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

財務

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	218,164,211,397	20,747,173,278	22,137,283,140	1,390,109,862	216,774,101,535	
20 公債等償還に必要な経費	205,142,476,791	20,746,416,983	20,853,033,653	106,616,670	205,035,860,121	1 公債等償還費の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	12,794,995,668	756,198	1,283,456,929	1,282,700,731	11,512,294,937	1 公債利子支払の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	226,738,938	97	792,558	792,461	225,946,477	1 事務取扱手数料の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,192,270,374	250,518,431	263,270,023	12,751,592	3,179,518,782	
20 復興債償還に必要な経費	3,163,127,300	250,518,431	248,566,381	1,952,050	3,165,079,350	1 復興債の償還費用の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	27,013,870	0	14,701,565	14,701,565	12,312,305	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,129,204	0	2,077	2,077	2,127,127	既定予算の不用額の修正減少
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	762,018,241	773,200	0	773,200	762,791,441	
20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	703,503,400	773,200	0	773,200	704,276,600	脱炭素成長型経済構造移行債の償還費用の増加
20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	56,268,920	0	0	0	56,268,920	

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,245,921	0	0	0	2,245,921	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入	85,101,014,696	1,355,105,163	1,235,575,816	119,529,347	85,220,544,043	
0101-00 他会計より受入	85,019,946,168	1,132,311,333	1,220,874,251	88,562,918	84,931,383,250	
0101-01 一般会計より受入	28,217,105,868	1,132,311,236	1,160,402,535	28,091,299	28,189,014,569	
0101-10 財政投融資特別会計より受入	11,189,018,201	0	33,170,555	33,170,555	11,155,847,646	
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,658,917,409	97	0	97	13,658,917,506	
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	158,769,078	0	26,920,000	26,920,000	131,849,078	
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124	
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外4目	31,461,440,327	0	0	0	31,461,440,327	
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入						
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	26,951,442	222,793,830	14,701,565	208,092,265	235,043,707	
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	54,117,086	0	0	0	54,117,086	
0800-00 租 稅						
0803-00 たばこ特別税	114,900,000	0	0	0	114,900,000	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 公 債 金	136,223,052,746	19,575,972,821	21,074,680,034	1,498,707,213	134,724,345,533	
0201-00 公 債 金						
0201-01 公 債 金	132,467,701,058	19,575,471,589	20,826,113,653	1,250,642,064	131,217,058,994	
0206-00 復興借換公債金						
0206-01 公 債 金	3,051,848,288	0	248,566,381	248,566,381	2,803,281,907	
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金						
0211-01 公 債 金	703,503,400	501,232	0	501,232	704,004,632	
0600-00 資産処分収入						
0606-00 東日本大震災復興株式壳払収入						
0606-01 株式壳払収入	102,900,448	22,550,614	0	22,550,614	125,451,062	
0700-00 配当金収入						
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	8,362,947	5,170,140	0	5,170,140	13,533,087	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,491	4,499,976	0	4,499,976	9,465,467	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	3,397,456	670,164	0	670,164	4,067,620	
0300-00 運用収入	226,891,960	0	0	0	226,891,960	
0301-00 運用収入	222,450,669	0	0	0	222,450,669	
0306-00 東日本大震災復興運用収入	2,163,450	0	0	0	2,163,450	
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,277,841	0	0	0	2,277,841	
0500-00 雜 収 入	341,377,215	0	90,295,236	90,295,236	251,081,979	
0501-00 雜 収 入	339,213,502	0	90,295,236	90,295,236	248,918,266	

## 46 財務省所管 国債整理基金特別会計

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0501-02 経過利子受入	338,028,502	0	89,536,373	89,536,373	248,492,129	
0501-01 雜 入	1,185,000	0	758,863	758,863	426,137	
0506-00 東日本大震災復興雑収入	43,799	0	0	0	43,799	
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,119,914	0	0	0	2,119,914	
0400-00 前年度剩余金受入	0	39,664,094	0	39,664,094	39,664,094	
0401-00 前年度剩余金受入						
0401-01 前年度剩余金受入	0	39,390,356	0	39,390,356	39,390,356	
0406-00 東日本大震災復興前年度 剩余金受入						
0406-01 前年度剩余金受入	0	1,770	0	1,770	1,770	
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剩余金受入						
0411-01 前年度剩余金受入	0	271,968	0	271,968	271,968	
歳入合計	222,118,500,012	20,998,462,832	22,400,551,086	1,402,088,254	220,716,411,758	
歳出						
01 国債整理支出	218,164,211,397	20,747,173,278	22,137,283,140	1,390,109,862	216,774,101,535	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	26,741,516	97	33,695	33,598	26,707,918	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	758,863	758,863	64,137	
20100-959-18 債務償還費	205,142,476,791	20,746,416,983	20,853,033,653	106,616,670	205,035,860,121	
20100-919-18 利子及割引料	12,794,995,668	756,198	1,283,456,929	1,282,700,731	11,512,294,937	
20100-123-09 証書等製造費外2目	199,174,422	0	0	0	199,174,422	
04 復興債整理支出	3,192,270,374	250,518,431	263,270,023	12,751,592	3,179,518,782	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-123-09 株式売扱手数料	5,527	0	2,077	2,077	3,450	
20100-959-18 債務償還費	3,163,127,300	250,518,431	248,566,381	1,952,050	3,165,079,350	
20100-919-18 利子及割引料	27,013,870	0	14,701,565	14,701,565	12,312,305	
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	2,123,677	0	0	0	2,123,677	
05 脱炭素成長型経済構造移 行債整理支出	762,018,241	773,200	0	773,200	762,791,441	
20100-959-18 債務償還費	703,503,400	773,200	0	773,200	704,276,600	
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外2目	58,514,841	0	0	0	58,514,841	
歳出合計	222,118,500,012	20,998,464,909	22,400,553,163	1,402,088,254	220,716,411,758	

## 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 補 正

### 令和 5 年度、令和 6 年度及び令和 7 年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区分	事項	令和 5 年度(実績)(千円)	令和 6 年度(実績)(千円)	令和 7 年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公債等	27,738,867,234	30,806,086,683	29,422,036,360
	(うち復興債償還財源)	(301,518,343)	(358,861,093)	(361,797,443)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	(28)	(271,968)
	一般会計負担分	17,761,298,426	17,421,996,735	18,512,071,296
	定率・発行差減額分	15,722,797,124	16,276,289,867	16,690,598,701
	財政法第6条分	1,314,727,567	425,891,061	1,132,256,920
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	36,467,987	30,357,360	26,732,645
	予算繰入分	687,305,748	689,458,447	662,483,030
	特別会計負担分	9,863,105,396	13,188,360,999	10,708,682,274
	(うち復興債償還財源)	(187,778,796)	(163,904,349)	(222,814,974)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	( - )	( - )
	株式売払収入	105,699,765	186,205,902	125,451,062
	(うち復興債償還財源)	(105,699,765)	(186,205,902)	(125,451,062)
	株式管理処分経費	1,650	3,303,543	3,450
	(うち復興債償還財源)	(1,650)	(3,303,543)	(3,450)
	配当金収入	8,041,395	12,054,376	13,533,087
	(うち復興債償還財源)	(8,041,395)	(12,054,376)	(13,533,087)
	運用収入	227,793	645,377	23,394,195
	(うち復興債償還財源)	( - )	( - )	( - )

区分	事項	令和5年度(実績)(千円)	令和6年度(実績)(千円)	令和7年度(予定)(千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	( - )	( - )
	前 年 度 剰 余 金	496,108	126,837	38,907,896
	(うち復興債償還財源)	(37)	(9)	(1,770)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	( - )	(28)	(271,968)
	借 入 金	40,177,295,002	39,659,663,154	39,717,034,178
	一 般 会 計 負 担 分	309,490,949	299,571,943	289,573,098
	定 率 分	140,131,556	130,789,452	121,447,349
	予 算 繼 入 分	169,359,393	168,782,491	168,125,749
	特 別 会 計 負 担 分	39,867,804,053	39,360,091,210	39,427,461,080
	合 計	67,916,162,237	70,465,749,837	69,139,070,538
償 還 額	公 債 等	27,734,847,296	30,783,272,056	29,450,132,898
	普 通 国 債	17,397,992,215	17,050,870,250	18,252,738,596
	出 資 国 債 等	737,210,137	621,284,034	349,457,591
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	9,298,126,600	12,752,256,650	10,485,867,300
	復 興 債	301,518,343	358,861,093	361,797,443
	脱炭素成長型経済構造移行債	-	28	271,968
	借 入 金	40,177,295,002	39,659,663,154	39,717,034,178
	合 計	67,912,142,299	70,442,935,210	69,167,167,076
差 引 基 金 増 減 額		4,019,937	22,814,626	28,096,538
年 度 末 基 金 残 高		3,008,462,152	3,031,276,779	3,003,180,241
(うち復興債償還財源)		( - )	( - )	( - )
(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)		( - )	( - )	( - )
国 債 借 換 額		153,921,149,709	132,974,643,862	134,724,345,533
(うち復興債借換分)		(3,378,804,336)	(3,129,851,606)	(2,803,281,907)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債借換分)		(1,103,446,350)	(848,391,572)	(704,004,632)
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		24,357,927,042	24,924,528,411	55,000,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		27,366,389,195	27,955,805,190	58,003,180,241

50 財務省所管 国債整理基金特別会計

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

	令和5年度末(実績)	令和6年度末(実績)	令和7年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株) 310,343,185	155,171,600	155,171,600
	価格(千円) 338,014,317	281,791,625	281,791,625
日本郵政株式会社株券	数量(株) -	84,936,400	77,768,400
	価格(千円) -	126,810,045	116,108,221

- 4 令和5年度実績額及び令和6年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和7年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財政投融資特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資金勘定

財國土  
交務通

区分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1歳 入	21,638,208,346	2,011,951,524	213,762,596	1,798,188,928	23,436,397,274	
2歳 出	21,638,208,346	2,000,215,504	202,026,576	1,798,188,928	23,436,397,274	
[主要経費別内訳]						
20 国債費	11,189,028,831	0	33,170,555	33,170,555	11,155,858,276	
95 その他の事項経費	10,449,129,515	2,000,215,504	168,856,021	1,831,359,483	12,280,488,998	
98 予備費	50,000	0	0	0	50,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

**歳入**

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	0	183,603,479	183,603,479	

## 52 財務省及び国土交通省所管 財政投融資特別会計 財政融資資金勘定

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利子収入	0	182,325,598	182,325,598	財政融資資金の運用による利子収入見込額の修正減少
0101-02 売却及償還益金	0	1,277,881	1,277,881	財政融資資金保有の有価証券の売却による差益金の収入見込額の修正減少
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	9,875,218	0	9,875,218	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の増加
0300-00 雜収入				
0301-00 雜収入	2,076,306	30,159,117	28,082,811	
0301-03 経過利子受入	0	2,839,939	2,839,939	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0301-02 指定預金利子受入	2,076,306	0	2,076,306	指定預金利子の増加見込額を計上
0301-01 雜入	0	27,319,178	27,319,178	金利スワップ取引に係る利子収入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入 95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	10,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	12,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費 95 事務取扱いに必要な経費 95 財政融資資金の運用に必要な経費	7,359,561 4,439,991 2,919,570	215,504 215,504 0	37,972 37,897 75	177,532 177,607 75	7,537,093 4,617,598 2,919,495	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
03 諸支出金 95 預託金利子支払等に必要な経費	441,769,954	0	168,818,049	168,818,049	272,951,905	既定予算の不用額の修正減少
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	10,785	0	0	0	10,785	
04 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,189,018,046	0	33,170,555	33,170,555	11,155,847,491	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定期			改令和7年度 予定期額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 資金運用収入						
0101-00 運用利殖金収入	958,942,967	0	183,603,479	183,603,479	775,339,488	
0101-01 利子収入	956,387,204	0	182,325,598	182,325,598	774,061,606	
0101-02 売却及償還益金	2,555,763	0	1,277,881	1,277,881	1,277,882	
0400-00 公債金						
0401-00 公債金						
0401-01 公債金	10,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	12,000,000,000	
0500-00 財政融資資金より受入						
0501-00 財政融資資金より受入	10,557,175,653	0	0	0	10,557,175,653	
0600-00 積立金より受入						
0601-00 積立金より受入						
0601-01 積立金より受入	66,126,314	9,875,218	0	9,875,218	76,001,532	
0300-00 雜収入						
0301-00 雜収入	55,963,412	2,076,306	30,159,117	28,082,811	27,880,601	
0301-03 経過利子受入	25,630,978	0	2,839,939	2,839,939	22,791,039	
0301-02 指定預金利子収入	9,000	2,076,306	0	2,076,306	2,085,306	
0301-01 雜入	30,323,434	0	27,319,178	27,319,178	3,004,256	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入 合 計	21,638,208,346	2,011,951,524	213,762,596	1,798,188,928	23,436,397,274	
歳 出						
01 財政融資資金へ繰入						
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	10,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	12,000,000,000	
02 事務取扱費	7,359,561	215,504	37,972	177,532	7,537,093	
95016-001-02 職員基本給	1,524,087	92,737	0	92,737	1,616,824	
95016-001-03 職員諸手当	827,718	75,086	0	75,086	902,804	
95016-001-04 超過勤務手当	148,376	0	18,395	18,395	129,981	
95016-001-05 委員手当	2,663	0	75	75	2,588	
95016-001-05 非常勤職員手当	501,851	18,611	0	18,611	520,462	
95016-001-05 休職者給与	14,712	0	8,623	8,623	6,089	
95016-001-05 退職手当	180,981	0	4,709	4,709	176,272	
95089-001-05 児童手当	30,705	0	6,170	6,170	24,535	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	567,428	29,070	0	29,070	596,498	
95016-009-06 諸謝金外12目	3,561,040	0	0	0	3,561,040	
03 諸支出金	441,769,954	0	168,818,049	168,818,049	272,951,905	
95016-003-09 運用手数料	21,907	0	0	0	21,907	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	63,631,308	0	34,815,654	34,815,654	28,815,654	
95016-009-18 預託金利子	347,794,821	0	106,683,217	106,683,217	241,111,604	
95016-009-18 支払利子	30,321,918	0	27,319,178	27,319,178	3,002,740	

財國  
土交  
務通

## 56 財務省及び国土交通省所管 財政投融資特別会計 財政融資資金勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	10,785	0	0	0	10,785	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入						
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	11,189,018,046	0	33,170,555	33,170,555	11,155,847,491	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
歳 出 合 計	21,638,208,346	2,000,215,504	202,026,576	1,798,188,928	23,436,397,274	

## 90032 投 資 勘 定

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	851,790,046	410,622,170	280,242,014	130,380,156	982,170,202
2 歳 出	851,790,046	330,380,156	200,000,000	130,380,156	982,170,202
[主 要 経 費 別 内 訳]					
20 国 債 費	155	0	0	0	155
95 そ の 他 の 事 項 経 費	851,689,891	330,380,156	200,000,000	130,380,156	982,070,047
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 础
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 運 用 収 入				
0103-00 納 付 金				
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	200,000,000	200,000,000	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上
0500-00 他 会 計 より 受 入				
0501-00 一 般 会 計 より 受 入				

## 58 財務省及び国土交通省所管 財政投融資特別会計 投資勘定

款 项 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 一般会計より受入	270,000,000	0	270,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく産業投資支出の財源に充てるため的一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 資産処分収入				
0201-00 株式売払収入				
0201-01 株式売払収入	140,622,170	0	140,622,170	商工組合中央金庫株式の売払収入実績額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	0	80,242,014	80,242,014	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の減少額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	479,900,000	270,000,000	0	270,000,000	749,900,000	経済対策の一環として、米国関税に対応するため株式会社国際協力銀行が行う日本戦略投資ファシリティを通じた企業支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	297,196	0	0	0	297,196	
03 一般会計へ繰入	28,192,695	0	0	0	28,192,695	

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入						
95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	既定予算の不用額の修正減少
11 先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入						
95 先端半導体・人工知能関連技術対策費用の財源のエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	143,300,000	60,380,156	0	60,380,156	203,680,156	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	155	0	0	0	155	
29 予備費	100,000	0	0	0	100,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 運用収入	493,337,517	0	200,000,000	200,000,000	293,337,517	

## 60 財務省及び国土交通省所管 財政投融資特別会計 投資勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0105-00 償 還 金 収 入	19,507,500	0	0	0	19,507,500	
0102-00 利 子 収 入	448,449	0	0	0	448,449	
0103-00 納 付 金	222,954,064	0	200,000,000	200,000,000	22,954,064	
0103-12 地方公共団体金融機関納付金	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金外1目	22,954,064	0	0	0	22,954,064	
0104-00 配 当 金 収 入	235,236,844	0	0	0	235,236,844	
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	15,190,660	0	0	0	15,190,660	
0500-00 他 会 計 より 受 入						
0501-00 一 般 会 計 より 受 入						
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	0	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	
0200-00 資 産 処 分 収 入						
0201-00 株 式 売 払 収 入						
0201-01 株 式 売 払 収 入	0	140,622,170	0	140,622,170	140,622,170	
0400-00 雜 収 入						
0401-00 雜 収 入	2,675	0	0	0	2,675	
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0301-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	358,449,854	0	80,242,014	80,242,014	278,207,840	
歳 入 合 計	851,790,046	410,622,170	280,242,014	130,380,156	982,170,202	
歳 出						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 産業投資支出						
95062-009-24 出資金	479,900,000	270,000,000	0	270,000,000	749,900,000	
02 事務取扱費	297,196	0	0	0	297,196	
03 一般会計へ繰入	28,192,695	0	0	0	28,192,695	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入						
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	
11 先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入						
95199-006-22 エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	143,300,000	60,380,156	0	60,380,156	203,680,156	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	155	0	0	0	155	
29 予備費	100,000	0	0	0	100,000	
歳出合計	851,790,046	330,380,156	200,000,000	130,380,156	982,170,202	

### 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合があるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘 定	事 項	事							左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		
投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出 の う ち  出資金(株式会社国際協力 銀行出資金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情	

## 令和7年度財政投融資特別会計補正

## 財政融資金勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
事務取扱費	7,537,093,000	運用収入	805,310,581,207
諸支出金	275,979,756,289	有価証券利子	36,932,283,066
運用手数料	21,907,000	貸付金利子	767,205,816,028
有価証券売却損	28,815,654,000	有価証券売却益	1,172,482,113
預託金利子	241,180,551,185	雑収入	27,454,951,613
支払利子	5,961,644,104	本年度損失	124,094,587,029
公債金利子	627,573,322,043		
財政融資金証券利子	17,698,631,452		
公債等発行諸費	1,370,351,000		
公債発行差金償却	26,650,966,065		
予備費	50,000,000		
合計	956,860,119,849	合計	956,860,119,849

## 令和7年度財政投融資特別会計補正

## 財政融資金勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和7年度末予定額(円)	科 目	令和7年度末予定額(円)
現 金 預 金	100,004,596,628	財 政 融 資 資 金 証 券	2,000,000,000,000
有 働 証 券		預 託 金	30,430,309,291,982
国 債		特 別 会 計 預 託 金	20,088,878,720,361
国 庫 短 期 証 券	2,420,900,000,000	資 金 預 託 金	2,940,045,571,621
貸 付 金	123,513,111,491,670	共 濟 組 合 預 託 金	1,265,200,000,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	10,178,079,344,138	そ の 他 預 託 金	6,136,185,000,000
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	28,549,277,547,000	公 債	92,920,062,700,000
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	37,149,763,223,031	補 償 金 返 還 金	450,455,706
特 別 法 人 貸 付 金	47,635,991,377,501	未 払 費 用	145,668,750,971
未 収 収 益	119,675,191,114	前 受 金	7,536,518,534
前 払 費 用	794,520,548	長 期 前 受 収 益	241,137,396,033
公 債 発 行 差 金	444,491,018,771	繰 越 利 益	
本 年 度 損 失	124,094,587,029	金 利 变 動 準 備 金	977,906,292,534
合 計	126,723,071,405,760	合 計	126,723,071,405,760

(注) 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和7年度は、想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和7年度末予定額については1,200,000,000,000円である。

## 令和7年度財政投融資特別会計補正

## 投資勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
事務取扱費	297,351,000	貸付金利息	90,000,000
先端半導体・人工知能関連技術対策工ネルギー対策特別会計へ繰入	203,680,156,000	預託金利息	285,679,687
雑損	30,777,862	納付金	22,954,064,000
予備費	100,000,000	株式会社日本政策金融公庫納付金	31,320,000
本年度利益	104,985,482,825	株式会社国際協力銀行納付金	22,922,744,000
		株式配当金	235,236,844,000
		日本たばこ産業株式会社配当金	103,466,686,000
		日本電信電話株式会社配当金	121,403,110,000
		株式会社日本政策投資銀行配当金	10,367,048,000
		株式処分益	50,527,170,000
		雑収入	10,000
合計	309,093,767,687	合計	309,093,767,687

## 令和7年度財政投融資特別会計補正

## 投資勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和7年度末予定額(円)	科 目	令和7年度末予定額(円)
現 金 預 金	87,744,649,363	資 本	3,591,187,717,571
貸 付 金	1,112,100,000	利 益 積 立 金	4,491,814,632,212
出 資 金	18,122,031,442,600	本 年 度 利 益	104,985,482,825
		固 定 資 産 評 價 差 益	10,022,900,359,355
合 計	18,210,888,191,963	合 計	18,210,888,191,963

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への令和7年度繰入額 28,192,695,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財政投融資特別会計補正

## 財政融資金勘定

## 財政融資金増減計画表

区分	令和7年度予定額(円)	区分	令和7年度予定額(円)
前年度末現在額	126,490,927,099,151	(払出)	
(受入)		預託金減少	3,823,733,825,826
財政融資金証券増加	2,000,000,000,000	積立金減少	76,001,532,000
公債増加	1,442,824,346,973	計	3,899,735,357,826
計	3,442,824,346,973	本年度末現在額	126,034,016,088,298

(注)「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和7年度繰入額76,001,532,000円は、全額積立金減少として整理している。

## 財政投融資特別会計補正

## 投資勘定

## 投資計画表

事項	令和7年度(千円)	事項	令和7年度(千円)
出資金		株式会社日本政策投資銀行出資金	70,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	5,000,000	株式会社産業革新投資機構出資金	80,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	370,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	10,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	2,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	16,200,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	111,700,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	50,000,000
株式会社脱炭素化支援機構出資金	35,000,000	合計	749,900,000

(注) 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第29項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和7年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

## 財政投融資特別会計補正

## 財政融資金勘定

## 令和7年度公債の発行及び償還計画補正表

区分 分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
令和7年度	10,000,000,000	2,000,000,000	12,000,000,000			
令和9年度				290,000,000	0	290,000,000
令和12年度				3,291,000,000	955,000,000	4,246,000,000
令和17年度				5,707,000,000	1,045,000,000	6,752,000,000
令和27年度				531,000,000	0	531,000,000
令和37年度				171,000,000	0	171,000,000
令和47年度				10,000,000	0	10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和7年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和 7 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融資特別会計財政融資資金勘定令和 7 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 7 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 9 年度の償還額 290,000,000 千円、令和 12 年度の償還額 4,246,000,000 千円、令和 17 年度の償還額 6,752,000,000 千円、令和 27 年度の償還額 531,000,000 千円、令和 37 年度の償還額 171,000,000 千円、令和 47 年度の償還額 10,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。  
なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参考)

## 財政投融資特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 積立金明細表

区分	分	令和7年度(円)
積立金		
財政融資資金財源		797,241,459,764

(注) 1 令和7年度は年度末の予定額である。

2 令和6年度において生じた決算上の剰余 22,514,143,302 円を令和7年度において積立金として積み立てている。

3 令和7年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 76,001,532,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

令和7年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3  
閣 所  
府か管

区分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1 歳 入	2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	
2 歳 出	2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	
[主要経費別内訳]						
20 国債費	1,543,716,210	0	0	0	1,543,716,210	
63 エネルギー対策費	1,438,251,131	817,631,752	0	817,631,752	2,255,882,883	
98 予備費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入				

## 74 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	153,046,881	0	153,046,881	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	628,325,054	0	628,325,054	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額の増加
0500-00 前年度剰余金受入	36,259,817	0	36,259,817	
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	8,675,000	0	8,675,000	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加
0502-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入				
0502-01 前年度剰余金受入	27,584,817	0	27,584,817	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	277,689,193	17,757,977	0	17,757,977	295,447,170	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化するため行う国際エネルギー機関に対する拠出等 2 防災・減災・国土強靭化を推進するため民間団体等が行うサービスステーションの災害対応能力強化事業に要する費用の補助等
02 エネルギー需給構造高度化対策費	263,196,562	89,166,608	0	89,166,608	352,363,170	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	58,918,864	8,232,000	0	8,232,000	67,150,864	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う定置用蓄電システムの導入に要する費用の補助等
63 省エネルギーの推進に必要な経費	47,205,478	19,299,608	0	19,299,608	66,505,086	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う産業・業務部門の省エネルギー設備に要する費用の補助等
63 溫暖化対策に必要な経費	157,072,220	61,635,000	0	61,635,000	218,707,220	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化するため地方公共団体等が行う地域の脱炭素化・再生可能エネルギー導入の推進に要する費用に充てるための交付金の交付等

内ほ3  
閣 所  
府か管

## 76 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 防災・減災・国土強靭化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付等
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	304,063,851	524,686,538	0	524,686,538	828,750,389	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため民間団体等が行う先進的核融合の研究開発に要する費用の補助等 2 エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う (1) クリーンエネルギー自動車の導入に要する費用の補助 (2) 住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業に要する費用の補助等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426	0	0	0	107,392,426	
16 脱炭素成長型経済構造移行推進 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術 総合開発機構運営費	19,000,000	0	0	0	19,000,000	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	42,445,372	35,097,296	0	35,097,296	77,542,668	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構が行う先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資						
63 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	59,389,000	19,700,000	0	19,700,000	79,089,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガスのエネルギー安定供給実現事業に要する資金に充てるための出資
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000	0	0	0	80,000,000	
06 事務取扱費	6,668,897	0	0	0	6,668,897	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入						
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	88,905,500	51,020,000	0	51,020,000	139,925,500	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ
20 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000	0	0	0	9,800,000	

内ほ3  
閣 所  
府か管

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定期額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入						
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れ
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130	0	0	0	130	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	17,002	0	0	0	17,002	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582,114	0	0	0	1,489,582,114	
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	54,117,086	0	0	0	54,117,086	
29 予備費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	456,507,816	153,046,881	0	153,046,881	609,554,697
0700-00 公債金					
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金					
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	725,803,439	628,325,054	0	628,325,054	1,354,128,493
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,570,000,000	0	0	0	1,570,000,000
0300-00 備蓄石油売扱代					
0301-00 備蓄石油売扱代	29,991,732	0	0	0	29,991,732
0400-00 雜 収 入	15,098,127	0	0	0	15,098,127
0401-00 雜 収 入	15,098,017	0	0	0	15,098,017
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	0	0	0	110
0500-00 前年度剩余额受入	187,236,227	36,259,817	0	36,259,817	223,496,044
0501-00 前年度剩余额受入					
0501-01 前年度剩余额受入	187,236,207	8,675,000	0	8,675,000	195,911,207

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剩余金受入						
0502-01 前年度剩余额受入	20	27,584,817	0	27,584,817	27,584,837	
歳入合計	2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	
歳出						
01 燃料安定供給対策費	277,689,193	17,757,977	0	17,757,977	295,447,170	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,870,000	464,979	0	464,979	24,334,979	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,256,828	16,792,998	0	16,792,998	27,049,826	
63191-725-16 國際エネルギー機関等拠出金	533,980	500,000	0	500,000	1,033,980	
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外14目	243,028,385	0	0	0	243,028,385	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	263,196,562	89,166,608	0	89,166,608	352,363,170	
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,364,634	85,000	0	85,000	8,449,634	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,481,274	560,000	0	560,000	39,041,274	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	50,305,719	8,147,000	0	8,147,000	58,452,719	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	23,801,818	19,299,608	0	19,299,608	43,101,426	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	84,052,755	21,575,000	0	21,575,000	105,627,755	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	31,139,730	39,500,000	0	39,500,000	70,639,730	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費外5目	27,050,632	0	0	0	27,050,632	
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	304,063,851	524,686,538	0	524,686,538	828,750,389	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	291,362,000	524,686,538	0	524,686,538	816,048,538	
63191-129-06 諸謝金外5目	12,701,851	0	0	0	12,701,851	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426	0	0	0	107,392,426	
16 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000,000	0	0	0	19,000,000	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	42,445,372	35,097,296	0	35,097,296	77,542,668	
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資						
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	59,389,000	19,700,000	0	19,700,000	79,089,000	
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000	0	0	0	80,000,000	
06 事務取扱費	6,668,897	0	0	0	6,668,897	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入						
63191-306-22 電源開発促進勘定へ繰入	88,905,500	51,020,000	0	51,020,000	139,925,500	
20 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000	0	0	0	9,800,000	
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200	
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130	0	0	0	130	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	17,002	0	0	0	17,002	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582,114	0	0	0	1,489,582,114	
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	54,117,086	0	0	0	54,117,086	
29 予 備 費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	
歳 出 合 計	2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	

## 90022 電源開発促進勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758
2歳	出	420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758
(主要経費別内訳)						
63 エネルギー対策費		420,749,444	86,761,314	0	86,761,314	507,510,758
98 予備費		180,000	0	0	0	180,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入	35,741,314	0	35,741,314	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	24,810,811	0	24,810,811	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-01 一般会計より受入	10,930,503	0	10,930,503	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0600-00 他勘定より受入				
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0601-01 エネルギー需給勘定より受入	51,020,000	0	51,020,000	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額の増加

歳  
出事  
項  
別  
内  
訳

項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 電源立地対策費	173,356,824	0	0	0	173,356,824	
02 電源利用対策費						
63 電源利用対策に必要な経費	13,117,018	10,220,762	0	10,220,762	23,337,780	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するための 1 大型混合酸化物燃料加工施設に係る保障措置機器の設置の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助等

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	88,905,500	6,020,000	0	6,020,000	94,925,500	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助
13 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資						
63 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	0	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資
10 原子力安全規制対策費						
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	25,193,926	6,475,500	0	6,475,500	31,669,426	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するための 1 実機材料等経年劣化評価・検証事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害医療実効性確保事業及び原子力規制研究技術基盤構築事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の放射線監視等に要する費用に充てるための交付金の交付
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費						

## 86 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,201,056	4,710,245	0	4,710,245	97,911,301	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	9,879,804	0	9,879,804	9,879,804	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
07 事務取扱費	26,974,643	4,455,003	0	4,455,003	31,429,646	
63 事務取扱いに必要な経費	14,650,843	0	0	0	14,650,843	
63 電源立地対策に必要な経費	189,646	0	0	0	189,646	
63 電源利用対策に必要な経費	97,547	0	0	0	97,547	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,036,607	4,455,003	0	4,455,003	16,491,610	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う統合原子力防災ネットワークシステムの整備等
09 諸支出金	417	0	0	0	417	
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60	0	0	0	60	
19 予備費	180,000	0	0	0	180,000	

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳入						
0100-00 他会計より受入	310,582,621	35,741,314	0	35,741,314	346,323,935	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入	162,170,713	0	0	0	162,170,713	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入						
0102-01 一般会計より受入	105,352,805	24,810,811	0	24,810,811	130,163,616	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入						
0103-01 一般会計より受入	43,059,103	10,930,503	0	10,930,503	53,989,606	
0600-00 他勘定より受入						
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入						
0601-01 エネルギー需給勘定より受入	88,905,500	51,020,000	0	51,020,000	139,925,500	
0400-00 雜収入	1,257,133	0	0	0	1,257,133	
0401-00 雜収入	1,257,083	0	0	0	1,257,083	
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	0	0	0	50	
0500-00 前年度剩余额受入	20,184,190	0	0	0	20,184,190	
0501-00 前年度剩余额受入	20,184,180	0	0	0	20,184,180	
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剩余额受入	10	0	0	0	10	
歳入合計	420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 電 源 立 地 対 策 費	173,356,824	0	0	0	173,356,824	
02 電 源 利 用 対 策 費	13,117,018	10,220,762	0	10,220,762	23,337,780	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,136,865	1,232,516	0	1,232,516	5,369,381	
63191-305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	1,343,612	0	1,343,612	1,343,612	
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	7,644,634	0	7,644,634	7,644,634	
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費外3目	8,980,153	0	0	0	8,980,153	
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	88,905,500	6,020,000	0	6,020,000	94,925,500	
63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,015,500	6,020,000	0	6,020,000	12,035,500	
63191-129-06 諸 謝 金 外 4 目	82,890,000	0	0	0	82,890,000	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資						
63191-959-24 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	0	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	
10 原子力安全規制対策費	25,193,926	6,475,500	0	6,475,500	31,669,426	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,584,257	1,029,903	0	1,029,903	8,614,160	
63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	734,423	85,147	0	85,147	819,570	
63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	381,830	224,125	0	224,125	605,955	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,401,148	5,136,325	0	5,136,325	20,537,473	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費外3目	1,092,268	0	0	0	1,092,268	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費						
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,201,056	4,710,245	0	4,710,245	97,911,301	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	9,879,804	0	9,879,804	9,879,804	
07 事務取扱費	26,974,643	4,455,003	0	4,455,003	31,429,646	
63191-123-09 情報処理業務庁費	3,826,065	74,418	0	74,418	3,900,483	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,205,008	4,380,585	0	4,380,585	13,585,593	
63191-129-06 諸謝金外25目	13,943,570	0	0	0	13,943,570	
09 諸支出金	417	0	0	0	417	
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60	0	0	0	60	
19 予備費	180,000	0	0	0	180,000	
歳出合計	420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758	

## 90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	332,800,000	252,487,619	0	252,487,619	585,287,619
2歳	出	332,800,000	252,487,619	0	252,487,619	585,287,619
[主要経費別内訳]						
20 国債費		0	160	0	160	160
63 エネルギー対策費		332,800,000	252,487,459	0	252,487,459	585,287,459

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入	146,657,555	0	146,657,555	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	86,277,399	0	86,277,399	「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 財政投融资特別会計 より受入				

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 財政投融資特別会計 投資勘定より受入	60,380,156	0	60,380,156	「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるための財政投融資特別会計投資勘定からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0202-01 エネルギー需給勘定 より受入	80,203,333	0	80,203,333	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額の増加
0300-00 公 債 金				
0301-00 先端半導体・人工知能関連技術公債金				
0301-01 先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	0	25,626,721	「情報処理の促進に関する法律」に基づき発行する先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術債に係る公債金収入の見込額を計上
0400-00 雜 収 入				
0401-00 雜 収 入				
0401-01 経過利子受入	10	0	10	「情報処理の促進に関する法律」に基づき発行する先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術債に係る経過利子の受入見込額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 先端半導体・人工知能関連技術対策費						
63 先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	11,500,000	73,453,126	0	73,453,126	84,953,126	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
02 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資するポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
03 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						
63 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	31,800,000	98,831,000	0	98,831,000	130,631,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う先端半導体・人工知能関連技術対策に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 エネルギー需給構造高度化対策 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000	0	0	0	9,800,000	
05 独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000	0	0	0	100,000,000	
06 先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入						
20 先端半導体・人工知能関連技術対策に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	63	0	63	63	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の発行に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
07 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	97	0	97	97	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定期額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入	143,300,000	146,657,555	0	146,657,555	289,957,555	
0102-00 一般会計より受入						
0102-01 一般会計より受入	0	86,277,399	0	86,277,399	86,277,399	
0101-00 財政投融資特別会計より 受入						
0101-01 財政投融資特別会計投資 勘定より受入	143,300,000	60,380,156	0	60,380,156	203,680,156	
0200-00 他勘定より受入	189,500,000	80,203,333	0	80,203,333	269,703,333	
0201-00 エネルギー需給構造高度 化対策財源エネルギー需 給勘定より受入	9,800,000	0	0	0	9,800,000	
0202-00 脱炭素成長型経済構造移 行推進エネルギー需給勘 定より受入						
0202-01 エネルギー需給勘定より 受入	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	
0300-00 公債金						
0301-00 先端半導体・人工知能関 連技術公債金						
0301-01 先端半導体・人工知能関 連技術公債金	0	25,626,721	0	25,626,721	25,626,721	
0400-00 雜 収 入						
0401-00 雜 収 入						
0401-01 経過利子受入	0	10	0	10	10	
歳入合計	332,800,000	252,487,619	0	252,487,619	585,287,619	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 先端半導体・人工知能関連技術対策費						
63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金	11,500,000	73,453,126	0	73,453,126	84,953,126	
02 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63191-305-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	
03 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						
63191-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	31,800,000	98,831,000	0	98,831,000	130,631,000	
04 エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000	0	0	0	9,800,000	
05 独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000	0	0	0	100,000,000	
06 先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入						
20100-306-22 一般会計へ繰入	0	63	0	63	63	
07 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	97	0	97	97	
歳 出 合 計	332,800,000	252,487,619	0	252,487,619	585,287,619	

## 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合があるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 のうち  二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(地域脱炭素実現施策実装支援事業費及び廃棄物発電由来エネルギー資源地域内最大利活用検討支援事業費に限る。)  エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業費及び既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費に限る。)  二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(住宅断熱性向上改修支援事業費、地域脱炭素実現施策実装支援事業費及びデータセンター脱炭素化設備導入支援事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
電源開発促進勘定	(項) 電源利用対策費のうち							

勘定	事項	事						由			
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由			
	原子力施設廃止措置促進事業費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力施設等防災対策等委託費(放射線監視体制整備強化事業費、核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費及び緊急時モニタリング技術高度化事業費に限る。) 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金(研究機器緊急整備費に限る。) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 事務取扱費のうち 原子力安全業務庁費(統合原子力防災ネットワークシステム整備費及び研修用プラントシミュレータ緊急更新経費に限る。)							研究方式の決定の困難			試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
エネルギー需給勘定	省エネルギー投資促進支援事業費補助	17,499,915	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	12,499,915	5,000,000	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー・製品サプライチェーン構築促進事業費補助	84,500,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	5,500,000	79,000,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー・製品サプライチェーン構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	脱炭素成長型経済構造移行推進充電設備等導入促進事業費補助	50,967,381	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	49,967,381	1,000,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う脱炭素成長型経済構造移行推進充電設備等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	小型エンジン整備等拠点強化支援事業費補助	7,170,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	700,000	6,470,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う小型エンジン整備等拠点強化支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

## 100 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	大規模電力貯蔵システム導入支援事業費補助	61,599,998	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	7,999,998	53,600,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う大規模電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	227,499,676	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	54,999,676	172,500,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
既定	先進的核融合発電実証推進事業費補助	60,020,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	20,020,000	40,000,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う先進的核融合発電実証推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	商用車等電動化促進事業費補助	6,000,000	令和7年度	令和9年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	0	6,000,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う商用車等電動化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	ゼロエミッショングループ等生産設備導入支援事業費補助	30,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	2,400,000	27,600,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度以降 (千円)	
電源開発促進勘定	原子力施設廃止措置促進事業費補助	15,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	1,000,000	14,000,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行うゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
				-		3,400,000	41,600,000	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助	45,000,000	-	-	(項) 電源利用対策費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	676,952	932,399	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		1,609,351	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内				
		3,600,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	702,410	2,897,590	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	高速炉実証炉開発							
	既定	47,900,000	令和7年度	令和9年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	0	47,900,000	
	修正減少 改定	47,900,000 0	同 -	同 -		0	47,900,000 0	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」について、事業計画の変更に伴い、その限度額を減額する必要があるため
	仕様の変更に伴う高速炉実証炉開発に係る限度額の増額	47,900,000	令和7年度	令和9年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	0	47,900,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため、令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した高速炉実証炉の開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

## 104 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	高速炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	-	-	-	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため、令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高速炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
	高温ガス炉実証炉開発							
既定	既定	67,320,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	3,480,000	63,840,000	
修正減少		67,320,000	同	同		3,480,000	63,840,000	令和7年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」について、事業計画の変更に伴い、その限度額を減額する必要があるため
改定		0	-	-		0	0	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	仕様の変更に伴う高温ガス炉実証炉開発に係る限度額の増額	63,840,000	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	0	63,840,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため、令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した高温ガス炉実証炉開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	高温ガス炉実証炉開発に係る契約の一部変更	-	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	-	-	-	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため、令和5年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「高温ガス炉実証炉開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため

## 106 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	革新軽水炉・小型モジュール炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助	12,230,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費  (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,020,000	6,210,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う革新軽水炉・小型モジュール炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	11,458,110	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,768,210	7,689,900	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和7年度厚生労働省所管  
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13011 労災勘定

区分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1歳 入	1,260,215,646	0	0	0	1,260,215,646	
2歳 出	1,106,427,217	697,959	479,058	218,901	1,106,646,118	
[主要経費別内訳]						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	1,104,127,217	697,959	479,058	218,901	1,104,346,118	
98 予備費	2,300,000	0	0	0	2,300,000	

厚生  
労働

[歳出予算補正予定額内訳]

歳出

事項別内訳

項目・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 労働安全衛生対策費	24,901,794	0	0	0	24,901,794	

## 108 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
04 保険給付費	766,648,791	0	0	0	766,648,791	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,869	0	0	0	5,116,869	
18 職務上年金給付費等交付金	4,531,101	0	0	0	4,531,101	
05 社会復帰促進等事業費	130,241,985	0	0	0	130,241,985	
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763	0	0	0	12,077,763	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,266,614	0	0	0	5,266,614	
08 仕事生活調和推進費	12,716,323	0	0	0	12,716,323	
09 中小企業退職金共済等事業費	1,383,181	0	0	0	1,383,181	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031	0	0	0	279,031	
12 個別労働紛争対策費	1,842,960	0	0	0	1,842,960	
13 業務取扱費	84,395,170	697,959	479,058	218,901	84,614,071	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
08 業務取扱いに必要な経費	37,435,792	697,959	413,427	284,532	37,720,324	
08 保険給付業務に必要な経費	46,959,378	0	65,631	65,631	46,893,747	

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
14 施設整備費	2,707,895	0	0	0	2,707,895	
15 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	52,017,740	0	0	0	52,017,740	
29 予備費	2,300,000	0	0	0	2,300,000	

## 歳入歳出予算補正予定期額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 保険収入	1,150,248,376	0	0	0	1,150,248,376	
0101-00 他勘定より受入	959,128,070	0	0	0	959,128,070	
0102-00 一般会計より受入	5,684	0	0	0	5,684	
0103-00 未経過保険料受入	27,987,185	0	0	0	27,987,185	
0104-00 支払備金受入	163,127,437	0	0	0	163,127,437	
0400-00 運用収入						
0401-00 運用収入	90,193,294	0	0	0	90,193,294	
0200-00 雜収入						
0201-00 雜収入	19,773,976	0	0	0	19,773,976	
歳入合計	1,260,215,646	0	0	0	1,260,215,646	
歳 出						
01 労働安全衛生対策費	24,901,794	0	0	0	24,901,794	

## 110 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 保 險 給 付 費	766,648,791	0	0	0	766,648,791	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,869	0	0	0	5,116,869	
18 職務上年金給付費等交付金	4,531,101	0	0	0	4,531,101	
05 社会復帰促進等事業費	130,241,985	0	0	0	130,241,985	
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763	0	0	0	12,077,763	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,266,614	0	0	0	5,266,614	
08 仕事生活調和推進費	12,716,323	0	0	0	12,716,323	
09 中小企業退職金共済等事業費	1,383,181	0	0	0	1,383,181	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031	0	0	0	279,031	
12 個別労働紛争対策費	1,842,960	0	0	0	1,842,960	
13 業 務 取 扱 費	84,395,170	697,959	479,058	218,901	84,614,071	
08081-111-02 職員基本給	11,638,881	382,694	0	382,694	12,021,575	
08081-111-03 職員諸手当	6,015,763	146,254	0	146,254	6,162,017	
08081-111-04 超過勤務手当	828,567	0	54,539	54,539	774,028	
08081-111-05 委員手当	3,268	1,490	0	1,490	4,758	
08081-111-05 非常勤職員手当	280,055	0	65,631	65,631	214,424	
08081-111-05 休職者給与	90,664	0	3,018	3,018	87,646	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	2,070,142	0	327,345	327,345	1,742,797	
08081-111-05 退職手当	1,340,252	121,943	0	121,943	1,462,195	
08089-111-05 児童手当	172,530	0	28,525	28,525	144,005	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
08081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,823,184	45,578	0	45,578	4,868,762	
08081-129-06 諸謝金外21目	57,131,864	0	0	0	57,131,864	
14 施設整備費	2,707,895	0	0	0	2,707,895	
15 保険料返還金等徴収勘定 △繰入	52,017,740	0	0	0	52,017,740	
29 予備費	2,300,000	0	0	0	2,300,000	
歳出合計	1,106,427,217	697,959	479,058	218,901	1,106,646,118	

## 13012 雇 用 勘 定

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,394,700,619	0	0	0	2,394,700,619	
2 歳 出	2,191,667,055	346,139	0	346,139	2,192,013,194	
[主 要 経 費 別 内 訳]						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	2,142,956,455	346,139	0	346,139	2,143,302,594	
98 予 備 費	48,710,600	0	0	0	48,710,600	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 労使関係安定形成促進費	368,438	0	0	0	368,438	
16 男女均等雇用対策費	41,122,841	0	0	0	41,122,841	
01 中小企業退職金共済等事業費	6,229,122	0	0	0	6,229,122	

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262	0	0	0	27,262	
03 個別労働紛争対策費	2,045,785	0	0	0	2,045,785	
04 職業紹介事業等実施費 08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,992,934	52,098	0	52,098	87,045,032	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施体制の強化
05 地域雇用機会創出等対策費	115,090,177	0	0	0	115,090,177	
06 高齢者等雇用安定・促進費 08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	224,021,015	45,736	0	45,736	224,066,751	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業の民間団体への委託
09 失業等給付費	1,335,653,038	0	0	0	1,335,653,038	
24 就職支援法事業費	23,288,390	0	0	0	23,288,390	
10 職業能力開発強化費 08 職業能力開発の強化に必要な経費	65,588,418	18,625	0	18,625	65,607,043	経済対策の一環として、外国人問題への対応を強化するため「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う育成労制度の円滑な施行に向けた日本語講習モデルカリキュラム開発等事業の民間団体への委託
11 若年者等職業能力開発支援費						

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定期額 (千円)	説	明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,690,044	179,241	0	179,241	3,869,285	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業の民間団体への委託	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費							
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	74,430,433	50,439	0	50,439	74,480,872	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671	0	0	0	5,557,671		
14 障害者職業能力開発支援費	1,596,217	0	0	0	1,596,217		
15 技能継承・振興推進費	4,843,581	0	0	0	4,843,581		
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268	0	0	0	1,857,268		
19 業務取扱費	127,058,242	0	0	0	127,058,242		
20 施設整備費	4,780,728	0	0	0	4,780,728		
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,714,851	0	0	0	18,714,851		
39 予備費	48,710,600	0	0	0	48,710,600		

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定期			改令和7年度 予定期額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 保 險 收 入	2,355,055,808	0	0	0	2,355,055,808	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	2,327,721,931	0	0	0	2,327,721,931	
0102-00 一 般 會 計 よ り 受 入	27,333,877	0	0	0	27,333,877	
0200-00 運 用 收 入						
0201-00 運 用 收 入	269,597	0	0	0	269,597	
0700-00 独立行政法人納付金						
0703-00 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	34,977	0	0	0	34,977	
0300-00 雜 收 入						
0301-00 雜 收 入	39,340,237	0	0	0	39,340,237	
歳 入 合 計	2,394,700,619	0	0	0	2,394,700,619	
歳 出						
02 労使関係安定形成促進費	368,438	0	0	0	368,438	
16 男女均等雇用対策費	41,122,841	0	0	0	41,122,841	
01 中小企業退職金共済等事 業費	6,229,122	0	0	0	6,229,122	
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	27,262	0	0	0	27,262	
03 個別労働紛争対策費	2,045,785	0	0	0	2,045,785	

## 116 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 職業紹介事業等実施費	86,992,934	52,098	0	52,098	87,045,032	
08085-129-06 諸謝金	31,041,896	39,013	0	39,013	31,080,909	
08085-122-08 職員旅費	28,164	16	0	16	28,180	
08085-122-08 委員等旅費	64,417	50	0	50	64,467	
08085-123-09 庁費	6,072,307	4,668	0	4,668	6,076,975	
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,447,540	7,303	0	7,303	5,454,843	
08085-123-09 土地建物借料	801,611	1,048	0	1,048	802,659	
08085-123-09 情報処理業務庁費外 2目	43,536,999	0	0	0	43,536,999	
05 地域雇用機会創出等対策 費	115,090,177	0	0	0	115,090,177	
06 高齢者等雇用安定・促進 費	224,021,015	45,736	0	45,736	224,066,751	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促 進事業委託費	14,335,058	45,736	0	45,736	14,380,794	
08085-129-06 諸謝金外12目	209,685,957	0	0	0	209,685,957	
09 失業等給付費	1,335,653,038	0	0	0	1,335,653,038	
24 就職支援法事業費	23,288,390	0	0	0	23,288,390	
10 職業能力開発強化費	65,588,418	18,625	0	18,625	65,607,043	
08085-125-14 生涯職業能力開発事 業等委託費	42,325,128	18,625	0	18,625	42,343,753	
08085-129-06 諸謝金外13目	23,263,290	0	0	0	23,263,290	
11 若年者等職業能力開発支 援費	3,690,044	179,241	0	179,241	3,869,285	
08085-125-14 若年者等職業能力開 発支援事業委託費	3,683,099	179,241	0	179,241	3,862,340	
08085-129-06 諸謝金外3目	6,945	0	0	0	6,945	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,430,433	50,439	0	50,439	74,480,872	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	55,798,515	50,439	0	50,439	55,848,954	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金外1目	18,631,918	0	0	0	18,631,918	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671	0	0	0	5,557,671	
14 障害者職業能力開発支援費	1,596,217	0	0	0	1,596,217	
15 技能継承・振興推進費	4,843,581	0	0	0	4,843,581	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268	0	0	0	1,857,268	
19 業務取扱費	127,058,242	0	0	0	127,058,242	
20 施設整備費	4,780,728	0	0	0	4,780,728	
22 保険料返還金等徴収勘定 △繰入	18,714,851	0	0	0	18,714,851	
39 予備費	48,710,600	0	0	0	48,710,600	
歳出合計	2,191,667,055	346,139	0	346,139	2,192,013,194	

丙号 繼越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

## 令和7年度労働保険特別会計補正

## 労災勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	24,880,422,159	徴収勘定より受入	960,791,599,661
保険給付費	766,648,791,000	一般会計より受入	5,684,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,869,000	利子収入	90,193,294,000
職務上年金給付費等交付金	4,531,101,000	雑収入	24,474,860,303
社会復帰促進等事業経費	130,690,213,216	前年度繰越支払備金	163,054,285,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763,000	前年度繰越未経過保険料	30,313,051,726
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,451,799,000	本年度損失	52,971,940,779
仕事生活調和推進費	12,716,198,000		
中小企業退職金共済等事業費	1,383,181,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031,000		
個別労働紛争対策費	1,842,960,000		
業務取扱費	84,328,622,000		
施設整備経費	1,462,914,625		
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	60,444,753,100		
未収金償却引当金繰入	4,348,729,118		
独立行政法人福祉医療機構減資損	61,887,212		
雑損	103,483,039		
予備費	2,300,000,000		

## 120 厚生労働省所管 労働保険特別会計

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
次年度繰越支払備金	174,260,386,000		
次年度繰越未経過保険料	28,875,612,000		
合 計	1,321,804,715,469	合 計	1,321,804,715,469

## 令和7年度労働保険特別会計補正

## 労災勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,145,516,050,699	支 払 備 金	174,260,386,000
現 金 預 金	8,076,993,490,901	未 払 金	11,588,929
未 収 金	59,204,650,169	未 経 過 保 險 料	28,875,612,000
前 払 金	9,317,909,629	未 収 金 償 却 引 当 金	40,259,162,115
固 定 資 産	315,859,906,949	繰 越 利 益	8,229,175,600,522
土 地	23,583,765,849	固 定 資 產 評 價 差 益	41,765,548,861
立 木 竹	302,541,159		
建 物	22,972,626,914		
工 作 物	3,666,953,680		
機 械 器 具	10,680,344,146		
未 完 成 施 設	458,449,011		
独立行政法人福祉医療機構出資金	31,424,683		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,102,982		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	252,561,698,525		
本 年 度 損 失	52,971,940,779		
合 計	8,514,347,898,427	合 計	8,514,347,898,427

## 令和7年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,229,122,000	徴収勘定より受入	2,211,010,808,422
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262,000	一般会計より受入	27,670,694,217
労使関係安定形成促進費	368,438,000	利子収入	269,597,000
個別労働紛争対策費	2,045,785,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,977,000
職業紹介事業等実施費	86,469,659,000	雑 収 入	50,740,092,743
地域雇用機会創出等対策費	115,084,302,000	雑 益	18,785,313
高齢者等雇用安定・促進経費	224,041,385,000	前年度繰越支払備金	111,206,522,000
失業等給付費	1,335,653,038,000		
就職支援法事業費	23,285,288,000		
職業能力開発強化費	65,889,268,925		
若年者等職業能力開発支援費	4,073,360,779		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,480,872,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	8,945,172,740		
障害者職業能力開発支援費	1,596,217,000		
技能継承・振興推進費	4,843,581,000		
男女均等雇用対策経費	41,136,947,892		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268,000		
業務取扱費	127,257,703,948		

損失		利益	
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
施 設 整 備 経 費	5,715,376,597		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	20,316,351,152		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,766,467,209		
独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 減 資 損	38,514,128		
雑 損	230,046,543		
予 備 費	48,710,600,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	128,772,682,000		
本 年 度 利 益	70,116,767,782		
合 計	2,400,951,476,695	合 計	2,400,951,476,695

## 令和7年度労働保険特別会計補正

## 雇用勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和7年度末予定額(円)	科 目	令和7年度末予定額(円)
流動資産	2,956,496,412,358	支払備金	128,772,682,000
現金預金	2,861,682,060,764	未 払 金	2,314,600
未収金	92,439,819,288	未 収 金 償 却 引 当 金	53,445,810,000
前払金	2,374,532,306	雇用安定資金	144,216,442,965
固定資産	203,487,934,617	繰越利益	2,814,385,415,424
土地	43,371,184,407	本年度利益	70,116,767,782
立木竹	345,460,812		
建物	28,518,842,507		
工作物	5,779,915,526		
機械器具	20,511,390,148		
未完成施設	234,990,489		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,698,797,616		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	84,585,907,810		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,499,606,764		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,941,838,538		
固定資産評価差損	50,955,085,796		
合 計	3,210,939,432,771	合 計	3,210,939,432,771

令和7年度厚生労働省所管  
13020年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13025 業務勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1 歳	入	1,246,216,154	818,159	0	818,159	1,247,034,313	
2 歳	出	1,246,216,154	891,640	73,481	818,159	1,247,034,313	
〔主要経費別内訳〕							
01	(社会保障関係費)						
05	少子化対策費	523,456,275	0	0	0	523,456,275	
06	生活扶助等社会福祉費	722,747,879	891,640	73,481	818,159	723,566,038	
	計	1,246,204,154	891,640	73,481	818,159	1,247,022,313	
98	予備費	12,000	0	0	0	12,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	818,159	0	818,159	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 業務取扱費	42,248,283	891,640	73,481	818,159	43,066,442	
06 業務取扱いに必要な経費	23,805,638	891,640	73,481	818,159	24,623,797	1 「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	18,442,645	0	0	0	18,442,645	
03 社会保険オンラインシステム費	113,773,058	0	0	0	113,773,058	

項 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 日本年金機構運営費	367,734,311	0	0	0	367,734,311	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307	0	0	0	43,307	
05 諸 支 出 金	344,717	0	0	0	344,717	
13 一般会計へ繰入	51,823	0	0	0	51,823	
06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655	0	0	0	722,008,655	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	112,788,109	818,159	0	818,159	113,606,268	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入						
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	110,666,546	818,159	0	818,159	111,484,705	
0102-00 子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563	0	0	0	2,121,563	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入						
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	391,527,629	0	0	0	391,527,629	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	51,823	0	0	0	51,823	
0300-00 拠出金収入						
0301-00 事業主拠出金収入	722,008,655	0	0	0	722,008,655	
0800-00 独立行政法人納付金						
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406	0	0	0	35,406	
0400-00 雜 収 入						
0401-00 雜 収 入	1,141,054	0	0	0	1,141,054	
0600-00 前年度剩余金受入						
0601-00 前年度剩余金受入	18,663,478	0	0	0	18,663,478	
歳入合計	1,246,216,154	818,159	0	818,159	1,247,034,313	
歳 出						
01 業務取扱費	42,248,283	891,640	73,481	818,159	43,066,442	
06081-111-02 職員基本給	1,513,200	196,688	0	196,688	1,709,888	
06081-111-03 職員諸手当	819,667	107,606	0	107,606	927,273	
06081-111-04 超過勤務手当	263,229	0	2,592	2,592	260,637	
06081-111-05 委員手当	38,759	0	1,286	1,286	37,473	
06081-111-05 非常勤職員手当	529,227	0	11,956	11,956	517,271	
06081-111-05 休職者給与	8,263	5,066	0	5,066	13,329	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	142,424	0	27,749	27,749	114,675	
06081-111-05 退職手当	324,344	28,453	0	28,453	352,797	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06089-111-05 児童手当	21,000	570	0	570	21,570	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	748,127	0	29,898	29,898	718,229	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	31,023,837	553,257	0	553,257	31,577,094	
06081-129-06 諸謝金外17目	6,816,206	0	0	0	6,816,206	
03 社会保険オンラインシステム費用	113,773,058	0	0	0	113,773,058	
11 日本年金機構運営費	367,734,311	0	0	0	367,734,311	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307	0	0	0	43,307	
05 諸支出金	344,717	0	0	0	344,717	
13 一般会計へ繰入	51,823	0	0	0	51,823	
06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655	0	0	0	722,008,655	
19 予備費	12,000	0	0	0	12,000	
歳出合計	1,246,216,154	891,640	73,481	818,159	1,247,034,313	

## 令和7年度年金特別会計補正

## 業務勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
業務費	43,066,442,000	一般会計より受入	
業務取扱費	42,847,972,000	業務費財源受入	111,484,705,000
施設整備経費	218,470,000	子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	2,121,563,000
社会保険オンラインシステム経費	113,773,058,000	業務費財源受入	1,776,846,000
日本年金機構運営費	367,734,311,000	拠出金還付金財源受入	344,717,000
日本年金機構運営費交付金	108,391,715,000	国民年金勘定より受入	
日本年金機構事業運営費交付金	259,342,596,000	年金相談事業費等財源受入	70,713,171,000
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307,000	厚生年金勘定より受入	
諸支出金		年金相談事業費等財源受入	276,110,549,000
賠償償還及払戻金	344,717,000	健康勘定より受入	
一般会計へ繰入	51,823,000	業務取扱費等財源受入	44,703,909,000
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	735,246,787,000	事業主拠出金収入	735,244,835,000
特別保健福祉事業資金へ繰入	25,000	利子収入	116,132,451
前年度剩余金繰入	51,162,151,410	特別保健福祉事業資金より受入	51,823,000
国民年金勘定へ繰入	6,320,734,964	独立行政法人福祉医療機構納付金	40,112,800
厚生年金勘定へ繰入	37,002,475,165	日本年金機構納付金	25,756,325,638
健康勘定へ繰入	7,838,941,281	雑収入	15,563,393,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	40,112,800	未収金償却引当金戻入	93,935,000

損失		利益	
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
雑 損	51,937,160	本 年 度 損 失	29,526,217,481
予 備 費	12,000,000		
合 計	1,311,526,671,370	合 計	1,311,526,671,370

## 令和7年度年金特別会計補正

## 業務勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和7年度末予定額(円)	科 目	令和7年度末予定額(円)
流動資産	206,121,329,140	流动負債	83,681,643,394
現金預金	74,242,526,739	未収金償却引当金	63,389,752,000
未収金	131,878,802,401	未払金	20,291,891,394
固定資産	66,847,793,987	繰越利益	198,856,986,220
土地	1,292,630,612	固定資産評価差益	19,956,710,994
立木竹	494,631		
建物	256,250,720		
工作物	26,616,817		
機械器具	71,354,535		
独立行政法人福祉医療機構出資金	96,774,134		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	20,608,654,529		
日本年金機構出資金	44,495,018,009		
本年度損失	29,526,217,481		
合 計	302,495,340,608	合 計	302,495,340,608

令和7年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 子ども・子育て支援特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90051 子ども・子育て支援勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳	入	4,711,372,242	106,698,465	69,682	106,628,783	4,818,001,025	
2 歳	出	4,711,372,242	106,699,062	70,279	106,628,783	4,818,001,025	
〔主要経費別内訳〕							
01	(社会保障関係費)						
05	少子化対策費	4,435,900,704	87,106,257	0	87,106,257	4,523,006,961	
06	生活扶助等社会福祉費	254,681,845	19,592,805	70,279	19,522,526	274,204,371	
	計	4,690,582,549	106,699,062	70,279	106,628,783	4,797,211,332	
20	国債費	16,789,693	0	0	0	16,789,693	
98	予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	

内厚  
閣生  
府労  
働

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-06 業務取扱費財源受入	0	69,682	69,682	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当等に関する事務に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	38,929,750	0	38,929,750	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0800-00 前年度剩余额受入				
0801-00 前年度剩余额受入				
0801-01 前年度剩余额受入	67,768,715	0	67,768,715	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余额のうち、子どものための教育・保育給付等の財源に充てるための受入額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童手当交付金	2,166,584,734	0	0	0	2,166,584,734	
02 妊婦のための支援給付費	83,849,949	0	0	0	83,849,949	
03 子ども・子育て支援推進費	1,893,408,794	86,084,280	0	86,084,280	1,979,493,074	
05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,893,408,794	86,013,437	0	86,013,437	1,979,422,231	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地域共生社会を実現するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備等
06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	70,843	0	70,843	70,843	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靭化を推進するため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
05 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	461,363,656	1,925,147	0	1,925,147	463,288,803	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	213,821,537	1,092,820	0	1,092,820	214,914,357	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付
06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	247,542,119	832,327	0	832,327	248,374,446	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が実施する放課後児童クラブ整備促進事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
06 業務取扱費						

## 136 内閣府及び厚生労働省所管 子ども・子育て支援特別会計 子ども・子育て支援勘定

項 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 業務取扱いに必要な経費	4,474,160	3,550,196	70,279	3,479,917	7,954,077	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う保育業務施設管理プラットフォームの改修等 3 既定予算の不用額の修正減少
08 出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539	0	0	0	80,455,539	
09 諸 支 出 金	445,717	0	0	0	445,717	
10 子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	672	0	0	0	672	
13 一般会計へ繰入						
06 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	15,139,439	0	15,139,439	15,139,439	「特別会計に関する法律」に基づく一般会計への繰入れ
12 国債整理基金特別会計へ繰入	16,789,021	0	0	0	16,789,021	
19 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0200-00 拠 出 金 収 入	751,409,827	0	0	0	751,409,827	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 年金特別会計より受入	722,008,655	0	0	0	722,008,655	
0202-00 事業主拠出金収入	29,401,172	0	0	0	29,401,172	
0300-00 他会計より受入						
0301-00 一般会計より受入	2,609,311,106	0	69,682	69,682	2,609,241,424	
0301-06 業務取扱費財源受入	4,158,204	0	69,682	69,682	4,088,522	
0301-01 児童手当財源受入外3目	2,605,152,902	0	0	0	2,605,152,902	
0400-00 積立金より受入						
0401-00 積立金より受入						
0401-01 積立金より受入	127,996,781	38,929,750	0	38,929,750	166,926,531	
0600-00 公債金						
0601-00 子ども・子育て支援特例公債金	1,139,735,755	0	0	0	1,139,735,755	
0700-00 雜 収 入						
0701-00 雜 収 入	13,968,050	0	0	0	13,968,050	
0800-00 前年度剩余金受入						
0801-00 前年度剩余金受入						
0801-01 前年度剩余金受入	68,950,723	67,768,715	0	67,768,715	136,719,438	
歳 入 合 計	4,711,372,242	106,698,465	69,682	106,628,783	4,818,001,025	
歳 出						
01 児童手当交付金	2,166,584,734	0	0	0	2,166,584,734	
02 妊婦のための支援給付費	83,849,949	0	0	0	83,849,949	

## 138 内閣府及び厚生労働省所管 子ども・子育て支援特別会計 子ども・子育て支援勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 子ども・子育て支援推進費	1,893,408,794	86,084,280	0	86,084,280	1,979,493,074	
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	70,843	0	70,843	70,843	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,800,177,141	86,013,437	0	86,013,437	1,886,190,578	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外1目	93,231,653	0	0	0	93,231,653	
05 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	461,363,656	1,925,147	0	1,925,147	463,288,803	
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	213,821,537	1,092,820	0	1,092,820	214,914,357	
06089-825-16 子ども・子育て支援施設整備交付金	9,067,883	832,327	0	832,327	9,900,210	
06089-129-06 諸謝金外6目	238,474,236	0	0	0	238,474,236	
06 業務取扱費	4,474,160	3,550,196	70,279	3,479,917	7,954,077	
06089-111-02 職員基本給	234,564	0	43,446	43,446	191,118	
06089-111-03 職員諸手当	113,931	0	8,199	8,199	105,732	
06089-111-04 超過勤務手当	94,018	0	17,734	17,734	76,284	
06089-111-05 退職手当	2,022	57	0	57	2,079	
06089-111-05 児童手当	3,840	0	900	900	2,940	
06089-123-09 情報処理業務庁費	1,291,499	1,810,969	0	1,810,969	3,102,468	
06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	563,194	1,738,630	0	1,738,630	2,301,824	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	64,435	540	0	540	64,975	
06089-129-06 諸謝金外7目	2,106,657	0	0	0	2,106,657	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
08 出生後休業支援等給付費 等育児休業等給付勘定へ 繰入	80,455,539	0	0	0	80,455,539	
09 諸支出金	445,717	0	0	0	445,717	
10 子ども・子育て支援特例 公債事務取扱費一般会計 へ繰入	672	0	0	0	672	
13 一般会計へ繰入						
06089-716-22 一般会計へ繰入	0	15,139,439	0	15,139,439	15,139,439	
12 国債整理基金特別会計へ 繰入	16,789,021	0	0	0	16,789,021	
19 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
歳出合計	4,711,372,242	106,699,062	70,279	106,628,783	4,818,001,025	

## 丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合があるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 のうち  子ども・子育て支援交付金(地域子ども・子育て支援事業継続支援費に限る。)  業務取扱費のうち  情報処理業務費(保育業務施設管理プラットフォーム改修費及び保活情報連携基盤改修費に限る。)  子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援全国総合システム改修事業費、企業等活力小学生預かり機能構築モデル事業費及び放課後児童クラブデジタルトランスフォーメーション推進事業費に限る。)							

## 令和7年度子ども・子育て支援特別会計補正

## 子ども・子育て支援勘定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
児童手当交付金	2,166,584,734,000	年金特別会計業務勘定より受入	735,246,787,000
妊婦のための支援給付費	83,849,949,000	事業主拠出金収入	29,401,172,000
子ども・子育て支援推進費	1,979,493,074,000	一般会計より受入	2,609,241,424,000
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	463,288,803,000	利息収入	631,112,000
業務取扱費	7,954,077,000	雑収入	12,483,769,559
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539,000	本年度損失	1,431,390,504,818
諸支出金	445,717,000		
公債発行諸費	13,877,000		
一般会計へ繰入	15,139,439,000		
公債金利子	16,654,162,261		
未収金償却引当金繰入	442,072,437		
公債発行差金償却	73,325,679		
予備費	4,000,000,000		
合計	4,818,394,769,377	合計	4,818,394,769,377

## 令和7年度子ども・子育て支援特別会計補正

## 子ども・子育て支援勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	594,264,711,158	公 債	1,337,153,300,000
現 金 預 金	573,972,819,764	未 収 金 償 却 引 当 金	725,586,993
未 収 金	20,291,891,394	繰 越 利 益	688,764,857,072
固 定 資 産			
機 械 器 具	62,306,812		
公 債 発 行 差 金	926,221,277		
本 年 度 損 失	1,431,390,504,818		
合 計	2,026,643,744,065	合 計	2,026,643,744,065

(参考)

## 子ども・子育て支援特別会計補正

## 子ども・子育て支援勘定

## 積立金明細表

区分	分	令和7年度(円)
積立	金	388,871,773,433
繰替	使 用 中	2,250,863,000
財政融資資金	預託金	
約定期間	1月以上 3月未満	386,620,910,433

(注) 1 令和7年度は年度末の予定額である。

2 令和6年度において生じた廃止前の年金特別会計子ども・子育て支援勘定の決算上の剰余のうち 113,234,113,363 円を令和7年度において積立金として積み立てている。

3 令和7年度において積立金から 166,926,531,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

令和7年度農林水産省所管  
14010 食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14012 食糧管理勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	939,840,290	75,390,495	92,810,000	17,419,505	922,420,785
2歳	出	939,840,290	9,529,774	26,949,279	17,419,505	922,420,785
[主要経費別内訳]						
20 国債費		153,630,906	0	26,920,000	26,920,000	126,710,906
65 食料安定供給関係費		704,209,384	9,529,774	29,279	9,500,495	713,709,879
98 予備費		82,000,000	0	0	0	82,000,000

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0200-00 輸入食糧納付金				
0201-00 輸入食糧納付金				

## 146 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 食糧管理勘定

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 輸入食糧納付金	24,773,265	0	24,773,265	米穀等の輸入を行おうとする者から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
0400-00 食糧証券収入				
0401-00 食糧証券収入				
0401-01 食糧証券収入	0	92,810,000	92,810,000	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額の修正減少
0500-00 雜 収 入				
0501-00 雜 収 入	222,004	0	222,004	
0501-06 指定預金利子収入	77,346	0	77,346	指定預金利子の収入実績による増加額を計上
0501-07 雜 収 入	144,658	0	144,658	主要食糧買入代金に係る返納金の収入実績による増加額を計上
0600-00 前年度剩余金受入				
0601-00 前年度剩余金受入				
0601-01 前年度剩余金受入	50,395,226	0	50,395,226	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余金を計上

## 歳出

## 事項別内訳

項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 食糧買入費	606,840,598	0	0	0	606,840,598	
02 食糧管理費						

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
65 主要食糧の管理に必要な経費	38,712,641	9,529,774	0	9,529,774	48,242,415	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、食料安全保障を確立するため行う米穀販売・管理業務の民間団体への委託
03 交付金等他勘定へ繰入	58,656,145	0	29,279	29,279	58,626,866	
65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	36,302,020	0	0	0	36,302,020	
65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,354,125	0	29,279	29,279	22,324,846	既定予算の不用額の修正減少
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	153,630,905	0	26,920,000	26,920,000	126,710,905	既定予算の不用額の修正減少
09 予備費	82,000,000	0	0	0	82,000,000	

農林水産

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 食糧売払代						
0101-00 食糧売払代	569,051,925	0	0	0	569,051,925	

## 148 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 食糧管理勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 輸入食糧納付金						
0201-00 輸入食糧納付金						
0201-01 輸入食糧納付金	525,722	24,773,265	0	24,773,265	25,298,987	
0300-00 他会計より受入						
0301-00 一般会計より受入	84,300,000	0	0	0	84,300,000	
0400-00 食糧証券収入						
0401-00 食糧証券収入						
0401-01 食糧証券収入	274,820,000	0	92,810,000	92,810,000	182,010,000	
0500-00 雜 収 入						
0501-00 雜 収 入	11,142,643	222,004	0	222,004	11,364,647	
0501-06 指定預金利子収入	323	77,346	0	77,346	77,669	
0501-07 雜 入	130,016	144,658	0	144,658	274,674	
0501-02 弁償及違約金外2目	11,012,304	0	0	0	11,012,304	
0600-00 前年度剩余额受入						
0601-00 前年度剩余额受入						
0601-01 前年度剩余额受入	0	50,395,226	0	50,395,226	50,395,226	
歳 入 合 計	939,840,290	75,390,495	92,810,000	17,419,505	922,420,785	
歳 出						
01 食糧買入費	606,840,598	0	0	0	606,840,598	
02 食糧管理費	38,712,641	9,529,774	0	9,529,774	48,242,415	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	29,150,273	9,529,774	0	9,529,774	38,680,047	
65061-123-09 流通業務取扱費外2目	9,562,368	0	0	0	9,562,368	
03 交付金等他勘定へ繰入	58,656,145	0	29,279	29,279	58,626,866	
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	36,302,020	0	0	0	36,302,020	
65061-306-22 業務勘定へ繰入	22,354,125	0	29,279	29,279	22,324,846	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	153,630,905	0	26,920,000	26,920,000	126,710,905	
09 予 備 費	82,000,000	0	0	0	82,000,000	
歳 出 合 計	939,840,290	9,529,774	26,949,279	17,419,505	922,420,785	

## 14013 農業再保険勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	100,916,245	0	79,693	79,693	100,836,552
2歳	出	96,801,256	0	79,693	79,693	96,721,563
[主要経費別内訳]						
65 食料安定供給関係費		79,701,256	0	79,693	79,693	79,621,563
98 予備費		17,100,000	0	0	0	17,100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 農業再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	79,693	79,693	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	78,708,957	0	0	0	78,708,957	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	992,299	0	79,693	79,693	912,606	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	17,100,000	0	0	0	17,100,000	

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 農業再保険収入	61,827,794	0	79,693	79,693	61,748,101	
0101-00 再 保 険 料	202,276	0	0	0	202,276	
0102-00 一般会計より受入	54,303,463	0	79,693	79,693	54,223,770	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	53,311,164	0	0	0	53,311,164	
0102-02 事務取扱費財源受入	992,299	0	79,693	79,693	912,606	
0103-00 前年度繰越資金受入	7,322,055	0	0	0	7,322,055	

## 152 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 積立金より受入						
0201-00 積立金より受入	38,837,954	0	0	0	38,837,954	
0300-00 雜 収 入						
0301-00 雜 収 入	250,497	0	0	0	250,497	
歳 入 合 計	100,916,245	0	79,693	79,693	100,836,552	
歳 出						
01 農業再保険費及交付金	78,708,957	0	0	0	78,708,957	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入						
65061-006-22 業務勘定へ繰入	992,299	0	79,693	79,693	912,606	
09 予 備 費	17,100,000	0	0	0	17,100,000	
歳 出 合 計	96,801,256	0	79,693	79,693	96,721,563	

## 14015 漁業共済保険勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	27,044,909	0	656	656	27,044,253
2歳	出	11,501,857	0	656	656	11,501,201
[主要経費別内訳]						
20 国債費		2,340,000	0	0	0	2,340,000
65 食料安定供給関係費		9,091,857	0	656	656	9,091,201
98 予備費		70,000	0	0	0	70,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	656	656	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 漁業共済保険費及交付金	8,975,914	0	0	0	8,975,914	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	115,943	0	656	656	115,287	既定予算の不用額の修正減少
03 国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	0	0	0	2,340,000	
09 予 備 費	70,000	0	0	0	70,000	

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 漁業共済保険収入	27,044,889	0	656	656	27,044,233	
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10	
0102-00 一般会計より受入	11,431,847	0	656	656	11,431,191	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	11,315,904	0	0	0	11,315,904	
0102-02 事務取扱費財源受入	115,943	0	656	656	115,287	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0103-00 前年度繰越資金受入	15,613,032	0	0	0	15,613,032	
0200-00 雜 収 入						
0201-00 雜 収 入	20	0	0	0	20	
歳 入 合 計	27,044,909	0	656	656	27,044,253	
歳 出						
01 漁業共済保険費及交付金	8,975,914	0	0	0	8,975,914	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入						
65061-006-22 業務勘定へ繰入	115,943	0	656	656	115,287	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	2,340,000	0	0	0	2,340,000	
09 予 備 費	70,000	0	0	0	70,000	
歳 出 合 計	11,501,857	0	656	656	11,501,201	

## 14016 業務勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	24,114,989	0	109,628	109,628	24,005,361
2歳	出	24,114,989	810	110,438	109,628	24,005,361
(主要経費別内訳)						
65 食料安定供給関係費		23,964,989	810	110,438	109,628	23,855,361
98 予備費		150,000	0	0	0	150,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	0	109,628	109,628	
0101-02 食糧管理勘定より受入	0	29,279	29,279	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少
0101-03 農業再保険勘定より受入	0	79,693	79,693	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額の修正減少
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	0	656	656	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 事務取扱費	23,964,989	810	110,438	109,628	23,855,361	
65 事務取扱いに必要な経費	21,465,506	810	110,438	109,628	21,355,878	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 農業経営安定事業に必要な経費	109,681	0	0	0	109,681	
65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	1,995,024	0	0	0	1,995,024	
65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	394,778	0	0	0	394,778	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入						
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	24,114,792	0	109,628	109,628	24,005,164	
0101-02 食糧管理勘定より受入	22,354,125	0	29,279	29,279	22,324,846	
0101-03 農業再保険勘定より受入	992,299	0	79,693	79,693	912,606	

## 158 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 業務勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	115,943	0	656	656	115,287	
0101-01 農業経営安定勘定より受入外1目	652,425	0	0	0	652,425	
0200-00 雜 収 入						
0201-00 雜 収 入	197	0	0	0	197	
歳 入 合 計	24,114,989	0	109,628	109,628	24,005,361	
歳 出						
01 事務取扱費	23,964,989	810	110,438	109,628	23,855,361	
65061-111-02 職員基本給	746,740	0	24,036	24,036	722,704	
65061-111-03 職員諸手当	393,205	0	1,184	1,184	392,021	
65061-111-04 超過勤務手当	132,210	0	61,815	61,815	70,395	
65061-111-05 休職者給与	5,109	38	0	38	5,147	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	12,296	0	12,296	12,296	0	
65061-151-05 公務災害補償費	3,393	772	0	772	4,165	
65061-111-05 退職手当	106,590	0	9,606	9,606	96,984	
65089-111-05 児童手当	7,490	0	565	565	6,925	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	229,340	0	936	936	228,404	
65061-129-06 諸謝金外15目	22,328,616	0	0	0	22,328,616	
09 予備費	150,000	0	0	0	150,000	
歳出合計	24,114,989	810	110,438	109,628	24,005,361	

## 14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1歳 入	8,419,830	0	6,410	6,410	8,413,420
2歳 出	8,419,830	2,392	8,802	6,410	8,413,420
(主要経費別内訳)					
20 国債費	2,798,173	0	0	0	2,798,173
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	5,441,657	2,392	8,802	6,410	5,435,247
98 予備費	180,000	0	0	0	180,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 础
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	6,410	6,410	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	4,225,000	0	0	0	4,225,000	
05 土地改良事業工事諸費						
46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	443,490	2,392	8,802	6,410	437,080	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,228	0	0	0	746,228	
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005	
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	0	0	0	25,934	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	2,798,173	0	0	0	2,798,173	
19 予 備 費	180,000	0	0	0	180,000	

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	3,811,000	0	6,410	6,410	3,804,590	
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入						
0201-00 土地改良事業費負担金收 入	3,571,340	0	0	0	3,571,340	
0300-00 借入金						
0301-00 借入金	900,000	0	0	0	900,000	
0500-00 雜 収 入						
0501-00 雜 収 入	113,866	0	0	0	113,866	
0600-00 前年度剩余金受入						
0601-00 前年度剩余金受入	23,624	0	0	0	23,624	
歳 入 合 計	8,419,830	0	6,410	6,410	8,413,420	
歳 出						
01 土地改良事業費	4,225,000	0	0	0	4,225,000	
05 土地改良事業工事諸費	443,490	2,392	8,802	6,410	437,080	
46052-201-02 職員基本給	158,111	0	3,328	3,328	154,783	
46052-201-03 職員諸手当	83,641	1,783	0	1,783	85,424	

## 162 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-201-04 超過勤務手当	12,222	393	0	393	12,615	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	3,562	216	0	216	3,778	
46052-201-05 退職手当	203	0	203	203	0	
46089-201-05 児童手当	6,130	0	4,410	4,410	1,720	
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	93,537	0	861	861	92,676	
46052-209-06 諸謝金外10目	86,084	0	0	0	86,084	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	746,228	0	0	0	746,228	
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005	
14 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入	25,934	0	0	0	25,934	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	2,798,173	0	0	0	2,798,173	
19 予備費	180,000	0	0	0	180,000	
歳出合計	8,419,830	2,392	8,802	6,410	8,413,420	

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
主要食糧売上原価	697,206,440,000	主要食糧売上高	630,394,085,000
輸入飼料売上原価	14,861,356,000	輸入飼料売上高	14,879,578,000
主要食糧事業管理費	48,242,415,000	輸入食糧納付金	25,298,374,000
減価償却費	13,425,000	雑 収 入	681,008,000
農業経営安定勘定へ繰入	36,302,020,000	雑 益	144,679,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	21,355,743,000	本 年 度 損 失	147,294,581,000
食糧証券割引差額	709,849,000		
食糧証券発行諸費	1,057,000		
合 計	818,692,305,000	合 計	818,692,305,000

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 產	125,196,751,269	流 動 負 債	183,488,476,300
現 金 預 金	22,201,990,718	業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金	1,478,476,300
売 掛 金	27,632,240,918	食 粧 証 券 発 行 高	182,010,000,000
未 収 金	3,385,751,394	資 金	172,150,556,334
國 内 米	7,877,868,508		
外 国 米	15,796,326,766		
貸 付 米	48,235,592,682		
前 払 費 用	66,980,283		
固 定 資 產	933,419,459		
土 地	428,869,980		
立 木 竹	384,035		
建 物	1,142,945,101		
工 作 物	433,229,796		
減 價 償 却 累 計 額	1,364,929,392		
業 務 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	292,919,939		
予 備 費 見 合 勘 定	82,000,000,000		
本 年 度 損 失	147,294,581,000		
固 定 資 產 評 價 差 損	214,280,906		
合 計	355,639,032,634	合 計	355,639,032,634

# 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 食糧管理勘定

## 予定財産目録（令和8年3月31日現在）

## 166 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					1,478,476,300	負債合計					183,488,476,300
食糧証券発行高					182,010,000,000	正味財産					24,855,975,334

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 農業再保險勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
再 保 険 金		再 保 険 料	
農 業 再 保 険 金	25,395,735,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	190,818,015
払 戻 金	2,058,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	53,311,164,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	53,311,164,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	52,861,164,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	52,861,164,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	450,000,000
家畜共済損害防止事業交付金	450,000,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	912,606,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	912,606,000
予 備 費	17,100,000,000	利 子 収 入	744,209,385
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,091,055,000	雑 収 入	575,931,585
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,137,669,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,219,578,775
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,022,217,909
		本 年 度 損 失	44,973,761,331
合 計	104,950,287,000	合 計	104,950,287,000

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 農業再保険勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和7年度末予定額(円)	科 目	令和7年度末予定額(円)
現 金 預 金	137,551,892,573	支 払 備 金	4,091,055,000
本 年 度 損 失	44,973,761,331	未 経 過 再 保 険 料	4,137,669,000
		基 金	18,100,000,000
		繰 越 利 益	156,196,929,904
合 計	182,525,653,904	合 計	182,525,653,904

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 漁業共済保険勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
保 険 金		保 険 料	6,932,205,000
漁 業 共 済 保 険 金	4,591,205,000	漁 業 共 済 保 険 料	10,000
払 戻 金		一般会計より漁業共済保険料見合受入	6,932,195,000
保 険 料 還 付 金	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	4,383,709,000	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	4,383,709,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	115,287,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
予 备 費	70,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	115,287,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,985,658,000	利 子 収 入	10,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,363,587,000	雑 収 入	10,000
本 年 度 利 益	1,145,858,511	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,782,868,511
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,442,215,000
合 計	21,656,304,511	合 計	21,656,304,511

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 漁業共済保険勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	327,791,507	支 払 備 金	7,985,658,000
繰 越 損 失	41,062,380,550	未 経 過 保 険 料	3,363,587,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	25,385,068,546
		借 入 金	3,510,000,000
		本 年 度 利 益	1,145,858,511
合 計	41,390,172,057	合 計	41,390,172,057

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 業務勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令和7年度予定額(円)	科 目	令和7年度予定額(円)
事務取扱費	20,386,775,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	128,629,000
農業経営安定事業事務取扱費	109,681,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	21,355,743,000
食糧事業事務取扱費	1,995,024,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	912,606,000
漁業協同組合事務費交付金	394,778,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	523,796,000
減価償却費	2,486,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	115,287,000
資産除却損	24,000	雑 収 入	197,000
予備費	150,000,000	本 年 度 損 失	2,510,000
合 計	23,038,768,000	合 計	23,038,768,000

## 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 業務勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 產	1,478,560,630	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	1,478,476,300	未 払 消 費 稅	1,478,476,300
未 収 金	84,330	固 定 負 債	
固 定 資 產	274,595,158	食 粧 管 理 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	292,919,939
土 地	270,337,034	繰 越 利 益	807,312
建 物	116,525,078		
工 作 物	54,302,288		
機 械 器 具	3,734,856		
減 価 償 却 累 計 額	170,304,098		
本 年 度 損 失	2,510,000		
固 定 資 產 評 価 差 損	16,537,763		
合 計	1,772,203,551	合 計	1,772,203,551

# 令和7年度食料安定供給特別会計補正

## 業務勘定

# 予定財産目録（令和8年3月31日現在）

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

## 食糧管理勘定

## 調整資金増減計画表

区分	令和7年度予定額(円)	区分	令和7年度予定額(円)
年度首資金	87,850,556,334	(損益整理)	
		本年度損失	147,296,925,000
(受入)		食糧管理勘定	147,294,581,000
一般会計より受入	84,300,000,000	業務勘定	2,344,000
計	84,300,000,000	計	147,296,925,000
		差引翌年度へ繰越額	24,853,631,334

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

## 食 糧 管 理 勘 定

## 令 和 7 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	182,010,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 182,010,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		182,010,000,000	

(注) 証券 182,010,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

国営土地改良事業勘定

## 令 和 7 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費						1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 437,080 千円を含む
かんがい排水事業	2	4,662,080	3,804,590	0	857,490	2 事業計画表には、予備費等を含まない

令和7年度農林水産省所管  
14110国有林野事業債務管理特別会計

**甲号 嶸入歳出予算補正予定計算書**

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124
2歳	出	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124
[主要経費別内訳]						
20 国債費		334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

**歳 入**

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-02 利子財源受入	0	381,161	381,161	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124	既定予算の不用額の修正減少

## 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入	33,395,285	0	381,161	381,161	33,014,124	
0101-01 一般会計より受入	29,548,971	0	0	0	29,548,971	
0101-02 利子財源受入	3,846,314	0	381,161	381,161	3,465,153	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	301,300,000	0	0	0	301,300,000	
歳 入 合 計	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124	
歳 出						
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	334,695,285	0	381,161	381,161	334,314,124	

令和7年度国土交通省所管  
16020自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16021自動車事故対策勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1歳	入	82,168,027	574,059,824	0	574,059,824	656,227,851	
2歳	出	22,290,127	10,000,000	0	10,000,000	32,290,127	
〔主要経費別内訳〕							
95	その他の事項経費	22,240,127	10,000,000	0	10,000,000	32,240,127	
98	予備費	50,000	0	0	0	50,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 一般会計より受入	574,059,824	0	574,059,824	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額の増加

歳  
出事  
項  
別  
内  
訳

項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 7 年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 被害者保護増進等事業費						
95 被害者保護増進等事業に必要な経費	10,183,974	5,081,762	0	5,081,762	15,265,736	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地域共生社会を実現し、賃上げ環境を整備し、及び米国関税に対応するため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく被害者保護増進等事業に関する調査の民間団体等への委託等
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,032,307	3,107,428	0	3,107,428	12,139,735	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため独立行政法人自動車事故対策機構が行う医療機器等の整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	515,423	1,762,572	0	1,762,572	2,277,995	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
01 自動車損害賠償保障事業費	1,261,868	0	0	0	1,261,868	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入						
95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,177,255	48,238	0	48,238	1,225,493	経済対策の一環として、米国関税に対応するため行う「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策における日米政府間の連携体制構築に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	69,300	0	0	0	69,300	
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 自動車事故対策事業収入						
0101-00 賦課金収入	10,389,075	0	0	0	10,389,075	
0200-00 積立金より受入						
0201-00 積立金より受入	2,796,388	0	0	0	2,796,388	
0500-00 他会計より受入						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0501-00 一般会計より受入						
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	574,059,824	0	574,059,824	580,559,824	
0600-00 償還金収入						
0601-00 償還金収入	369,700	0	0	0	369,700	
0300-00 雜 収 入						
0301-00 雜 収 入	1,105,023	0	0	0	1,105,023	
0400-00 前年度剩余额受入						
0401-00 前年度剩余额受入	61,007,841	0	0	0	61,007,841	
歳入合計	82,168,027	574,059,824	0	574,059,824	656,227,851	
歳出						
04 被害者保護増進等事業費	10,183,974	5,081,762	0	5,081,762	15,265,736	
95016-005-14 被害者保護増進等事業委託費	1,633,555	3,778,838	0	3,778,838	5,412,393	
95016-005-16 被害者保護増進等事業費補助金	8,550,419	1,302,924	0	1,302,924	9,853,343	
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	9,032,307	3,107,428	0	3,107,428	12,139,735	
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	515,423	1,762,572	0	1,762,572	2,277,995	
01 自動車損害賠償保障事業費	1,261,868	0	0	0	1,261,868	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	1,177,255	48,238	0	48,238	1,225,493	
03 再保険及保険費	69,300	0	0	0	69,300	
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000	
歳出合計	22,290,127	10,000,000	0	10,000,000	32,290,127	

## 16022 自動車検査登録勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	44,996,731	53,119	0	53,119	45,049,850
2歳	出	43,579,760	53,205	86	53,119	43,632,879
[主要経費別内訳]						
95 その他の事項経費		43,479,760	53,205	86	53,119	43,532,879
98 予備費		100,000	0	0	0	100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	4,881	0	4,881	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入				

款 项 目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	48,238	0	48,238	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策における日米政府間の連携体制構築に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額の増加

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,711,651	0	0	0	1,711,651	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,505,623	0	0	0	1,505,623	
05 業務取扱費	37,862,485	53,205	86	53,119	37,915,604	
95 業務取扱いに必要な経費	36,330,583	53,205	86	53,119	36,383,702	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、米国関税に対応するため行う日米政府間の連携体制構築 3 既定予算の不用額の修正減少
95 車両の環境対策に必要な経費	738,782	0	0	0	738,782	
95 車両の安全対策に必要な経費	793,120	0	0	0	793,120	
06 施設整備費	2,400,001	0	0	0	2,400,001	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

## 歳入歳出予算補正予定期別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 検査登録手数料収入	38,528,011	0	0	0	38,528,011	
0101-00 検査登録印紙収入	26,668,255	0	0	0	26,668,255	
0102-00 検査登録手数料収入	11,859,756	0	0	0	11,859,756	
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入						
0201-01 一般会計より受入	260,417	4,881	0	4,881	265,298	
0400-00 他勘定より受入						
0401-00 他勘定より受入						
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,177,255	48,238	0	48,238	1,225,493	
0500-00 雜 収 入						
0501-00 雜 収 入	145,127	0	0	0	145,127	
0600-00 前年度剩余额受入						
0601-00 前年度剩余额受入	4,885,921	0	0	0	4,885,921	
歳 入 合 計	44,996,731	53,119	0	53,119	45,049,850	
歳 出						
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	1,711,651	0	0	0	1,711,651	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	1,505,623	0	0	0	1,505,623	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05 業 務 取 扱 費	37,862,485	53,205	86	53,119	37,915,604	
95016-001-02 職 員 基 本 紙	5,779,242	1,572	0	1,572	5,780,814	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,139,739	2,199	0	2,199	3,141,938	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	514,643	516	0	516	515,159	
95016-001-05 退 職 手 当	1,362,969	435	0	435	1,363,404	
95089-001-05 児 童 手 当	97,195	245	0	245	97,440	
95016-002-08 職 員 旅 費	231,480	48,238	0	48,238	279,718	
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,494,962	0	86	86	2,494,876	
95016-009-06 諸 謝 金 外 18 目	24,242,255	0	0	0	24,242,255	
06 施 設 整 備 費	2,400,001	0	0	0	2,400,001	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	43,579,760	53,205	86	53,119	43,632,879	

## 16023 空港整備勘定

区分	分	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1歳	入	388,981,361	6,266,910	0	6,266,910	395,248,271
2歳	出	388,981,361	6,266,910	0	6,266,910	395,248,271
〔主要経費別内訳〕						
20	国債費	32,986,712	0	0	0	32,986,712
40	(公共事業関係費)					
43	港湾空港鉄道等整備事業費	352,927,051	5,566,910	0	5,566,910	358,493,961
49	災害復旧等事業費	2,767,598	700,000	0	700,000	3,467,598
	計	355,694,649	6,266,910	0	6,266,910	361,961,559
98	予備費	300,000	0	0	0	300,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 项 目	補 正 予 定			見積の事由及び計算の基礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	166,910	0	166,910	「空港法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	6,100,000	0	6,100,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
01 空港等維持運営費	158,071,657	0	0	0	158,071,657	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	130,784,105	4,151,610	0	4,151,610	134,935,715	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため施行する空港整備事業
03 北海道空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	9,019,591	27,000	0	27,000	9,046,591	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため施行する空港整備事業
04 離島空港整備事業費	3,623,448	0	0	0	3,623,448	

## 190 国土交通省所管 自動車安全特別会計 空港整備勘定

項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
05 沖縄空港整備事業費 43 空港整備事業に必要な経費	11,346,011	1,388,300	0	1,388,300	12,734,311	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため施行する空港整備事業
06 航空路整備事業費	27,343,069	0	0	0	27,343,069	
29 成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000	0	0	0	10,900,000	
26 空港等整備事業工事諸費	1,839,170	0	0	0	1,839,170	
18 空港等災害復旧事業費 49 空港等災害復旧事業に必要な経費	2,767,598	700,000	0	700,000	3,467,598	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靭化を推進するため施行する空港災害復旧事業
14 国債整理基金特別会計へ繰入	32,986,712	0	0	0	32,986,712	
99 予備費	300,000	0	0	0	300,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 空港使用料収入						
0101-00 空港使用料収入	243,835,240	0	0	0	243,835,240	
0200-00 他会計より受入						

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 一般会計より受入	38,268,813	0	0	0	38,268,813	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	7,894,999	166,910	0	166,910	8,061,909	
0400-00 借 入 金						
0401-00 借 入 金						
0401-01 借 入 金	11,200,000	6,100,000	0	6,100,000	17,300,000	
0500-00 償 還 金 収 入						
0501-00 償 還 金 収 入	9,199,736	0	0	0	9,199,736	
0800-00 空港等財産処分収入						
0801-00 空港等財産処分収入	1,252,501	0	0	0	1,252,501	
0900-00 雜 収 入						
0901-00 雜 収 入	55,329,937	0	0	0	55,329,937	
1000-00 前年度剩余金受入						
1001-00 前年度剩余金受入	22,000,135	0	0	0	22,000,135	
歳 入 合 計	388,981,361	6,266,910	0	6,266,910	395,248,271	
歳 出						
01 空港等維持運営費	158,071,657	0	0	0	158,071,657	
02 空港整備事業費	130,784,105	4,151,610	0	4,151,610	134,935,715	
43052-004-00 空港整備事業費	120,888,493	4,151,610	0	4,151,610	125,040,103	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費外5目	9,895,612	0	0	0	9,895,612	
03 北海道空港整備事業費	9,019,591	27,000	0	27,000	9,046,591	
43052-004-00 空港整備事業費	7,584,928	27,000	0	27,000	7,611,928	
43052-004-00 営繕宿舎費外2目	1,434,663	0	0	0	1,434,663	
04 離島空港整備事業費	3,623,448	0	0	0	3,623,448	
05 沖縄空港整備事業費	11,346,011	1,388,300	0	1,388,300	12,734,311	
43052-004-00 空港整備事業費	9,505,281	1,388,300	0	1,388,300	10,893,581	
43052-004-00 営繕宿舎費外2目	1,840,730	0	0	0	1,840,730	
06 航空路整備事業費	27,343,069	0	0	0	27,343,069	
29 成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,900,000	0	0	0	10,900,000	
26 空港等整備事業工事諸費	1,839,170	0	0	0	1,839,170	
18 空港等災害復旧事業費	2,767,598	700,000	0	700,000	3,467,598	
49053-004-00 空港等災害復旧費	2,637,598	700,000	0	700,000	3,337,598	
49053-005-00 空港災害復旧事業費 補助	130,000	0	0	0	130,000	
14 国債整理基金特別会計へ 繰入	32,986,712	0	0	0	32,986,712	
99 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	
歳 出 合 計	388,981,361	6,266,910	0	6,266,910	395,248,271	

### 丙号 繼越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き継いで行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事							由			
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記	以外の事由			
自動車事故対策勘定	(項) 被害者保護増進等事業費のうち  被害者保護増進等事業委託費(外国人向け自動車損害賠償責任保険加入促進事業費、療養環境充実強化等調査事業費、安全運転支援システム搭載車普及促進事業費、米国関税対応自動車安全対策調査事業費及び自動車整備業継続強化対策事業費に限る。)  被害者保護増進等事業費補助金(自動車事故被害者支援体制等緊急整備事業費、交通遭児育成給付金支給緊急支援事業費及び米国関税対応自動車安全対策整備環境確保事業費に限る。)  業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入								相手国の事情			
自動車検査登録勘定	(項) 業務取扱費のうち								相手国の事情			

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	職員旅費(米国関税対応自動車安全対策調査事業費に限る。)							相手国の事情

## 丁号 國庫債務負擔行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備	既定	50,604,600	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費	15,748,610	34,855,990
						(目) 空港整備事業費		
		追加改定	388,000	同	令和8年度		0	388,000
							15,748,610	35,243,990
	空港整備事業費補助	既定	50,992,600	-	-			事業効果の早期発現を図るため施行する秋田空港及び美保飛行場の整備については、多くの日数を要するため
		追加改定	3,145,250	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費	1,049,330	2,095,920
						(目) 空港整備事業費 補助		
		北海道空港整備	3,998,350	同	令和8年度		0	853,100
							1,049,330	2,949,020
		既定	323,700	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 北海道空港整備 事業費	123,700	200,000
						(目) 空港整備事業費		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度以降 (千円)	
	追加改定	909,000	令和7年度	令和8年度		0	909,000	事業効果の早期発現を図るため実行する新千歳空港及び札幌飛行場の整備については、多くの日数を要するため
	北海道空港整備事業費補助	1,232,700	-	-		123,700	1,109,000	
	航空路整備既定	248,600	令和7年度	令和8年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	248,600	事業効果の早期発現を図るため実行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加改定	19,230,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	5,762,300	13,467,700	
	空港災害復旧事業	418,000	同	令和8年度		0	418,000	事業効果の早期発現を図るため実行する航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため
		19,648,000	-	-		5,762,300	13,885,700	
		1,300,000	令和7年度	令和8年度	(項) 空港等災害復旧事業費 (目) 空港等災害復旧費	0	1,300,000	事業効果の早期発現を図るため実行する能登空港の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

## 令和7年度自動車安全特別会計補正

## 自動車事故対策勘定

## 予定損益計算書

損失		利益	
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
被害者保護増進等事業委託費	5,511,888,000	賦課金	10,924,858,953
被害者保護増進等事業費補助金	11,137,677,000	利子収入	567,163,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	12,139,735,000	一般会計より受入	580,559,824,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	2,878,143,692	雑収入	965,532,028
自動車損害賠償保障金	947,133,000	前年度繰越支払備金	636,548,277
払戻金	870,000	自動車損害賠償保障支払備金	619,311,626
自動車損害賠償事業委託費	351,109,130	再保険及保険支払備金	17,236,651
自動車検査登録勘定へ繰入	1,225,493,000	前年度繰越未経過賦課金	10,150,270,029
再保険金及保険金	69,300,000		
次年度繰越支払備金	661,264,755		
自動車損害賠償保障支払備金	638,164,755		
再保険及保険支払備金	23,100,000		
次年度繰越未経過賦課金	10,030,493,095		
未収金償却引当損	577,698,620		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	990,400		
予備費	50,000,000		
本年度利益	558,222,400,595		
合計	603,804,196,287	合計	603,804,196,287

## 令和7年度自動車安全特別会計補正

## 自動車事故対策勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	令 和 7 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	780,780,404,677	支 払 備 金	661,264,755
未 収 金	52,192,741,778	自動車損害賠償保障支払備金	638,164,755
未 収 賦 課 金	2,595,198,000	再 保 險 及 保 險 支 払 備 金	23,100,000
未 収 回 収 金	49,597,543,778	未 経 過 賦 課 金	10,030,493,095
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,000,008,990	未 払 金	
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	10,086,683,275	未 払 自動車損害賠償保障事業委託費	52,311,000
出 資 金 評 價 差 損	2,995,185,952	未 収 金 償 却 引 当 金	35,615,543,984
		基 金	168,463,567,241
		繰 越 利 益	75,009,444,002
		本 年 度 利 益	558,222,400,595
合 計	848,055,024,672	合 計	848,055,024,672

## 自動車安全特別会計補正

## 空港整備勘定

## 令和7年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	137,475,188	24,801,025	6,753,409	12,431,440	93,489,314	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金189千円を除いた1,838,981千円を含む
北海道空港整備事業費	9,412,423	7,692,762	526,000	100,258	1,093,403	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の109,103千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の8,890千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の927,314千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の317,762千円を含む
離島空港整備事業費	3,643,298	222,000	0	225,891	3,195,407	3 空港使用料収入等には、空港使用料収入110,480,432千円のほか償還金収入4,727,846千円、雑収入3,350,767千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剩余金受入21,699,946千円を含む
沖縄空港整備事業費	12,927,536	1,706,916	114,980	2,023,665	9,081,975	4 建設事業には、予備費等を含まない
航空路整備事業費	27,426,739	5,209,179	0	1,810,845	20,406,715	
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000	0	0	0	10,900,000	
空港等災害復旧事業費	3,467,598	0	667,520	707,901	2,092,177	
合計	205,252,782	39,631,882	8,061,909	17,300,000	140,258,991	

## 自動車安全特別会計補正

## 空港整備勘定

## 令和7年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間 15年			
令和7年度	17,300,000,000		空港整備事業に係る借入金 17,300,000,000 円については令和11年度以降半年賦償還の方 法により算出した額を償還する予定である。
至令和22年度		17,300,000,000	

(注) 借入金 17,300,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和7年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

## 90040 東日本大震災復興特別会計

### 甲号 嶸入歳出予算補正予定計算書

区分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1歳 入	646,243,623	242,402,998	121,100,000	121,302,998	767,546,621	
2歳 出	646,243,623	223,246,894	101,943,896	121,302,998	767,546,621	
[主要経費別内訳]						
01 (社会保障関係費)						
06 生活扶助等社会福祉費	3,890,695	0	0	0	3,890,695	
07 保健衛生対策費	4,317,266	0	0	0	4,317,266	
計	8,207,961	0	0	0	8,207,961	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,079,000	0	0	0	1,079,000	
13 科学技術振興費	12,717,616	0	0	0	12,717,616	
14 文教施設費	2,364	0	0	0	2,364	
15 教育振興助成費	2,617,603	0	0	0	2,617,603	
計	16,416,583	0	0	0	16,416,583	

国17  
会所  
ほ管  
か

202 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20 国 債 費	26,964,162	222,793,830	14,701,565	208,092,265	235,056,427	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	65,850,422	0	0	0	65,850,422	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	560,000	0	0	0	560,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	13	0	0	0	13	
44 住宅都市環境整備事業費	23,000,000	0	0	0	23,000,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,056,000	211,073	1,253	209,820	4,265,820	
46 農林水産基盤整備事業費	4,351,000	0	0	0	4,351,000	
47 社会資本総合整備事業費	25,981,000	0	0	0	25,981,000	
小 計	57,948,013	211,073	1,253	209,820	58,157,833	
49 災害復旧等事業費	7,770,000	0	0	0	7,770,000	
計	65,718,013	211,073	1,253	209,820	65,927,833	
60 中 小 企 業 対 策 費	1,680,799	0	0	0	1,680,799	
63 エネルギー対策費	1,346,375	0	0	0	1,346,375	
65 食料安定供給関係費	24,919,025	0	127,284	127,284	24,791,741	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	368,140,283	241,991	40,113,794	39,871,803	328,268,480	
97 復興加速化・福島再生予備費	67,000,000	0	47,000,000	47,000,000	20,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 稅				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	41,800,000	0	41,800,000	還付税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	26,079,589	0	26,079,589	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため的一般会計からの受入見込額の増加
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	121,100,000	121,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雜 収 入	14,037,986	0	14,037,986	
2006-00 政府出資回収金収入				
2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	1,941,839	0	1,941,839	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
2004-00 雜 納 付 金				

国17  
会所  
ほ管  
か

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
2004-14 株式会社日本政策金融公庫納付金	243,615	0	243,615	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績額を計上
2001-00 雑 収 入				
2001-05 返 納 金	11,852,532	0	11,852,532	一般社団法人全国信用保証協会連合会の経営安定関連保証等特別基金に係る返納金の収入見込等による増加見込額を計上
3000-00 前年度剩余金受入				
3001-00 前年度剩余金受入				
3001-01 前年度剩余金受入	160,485,423	0	160,485,423	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剩余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

所管・組織・項・事項	令和7年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
復 興 庁						
復 興 庁	486,429,039	453,064	40,242,331	39,789,267	446,639,772	
01 復興庁共通費	6,273,659	89,394	89,376	18	6,273,677	
95 復興庁一般行政 に必要な経費	4,867,322	89,394	89,376	18	4,867,340	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 復興に関する政 策の調査に必要 な経費	1,406,337	0	0	0	1,406,337	

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
02 東日本大震災復興支援対策費	8,021,144	0	0	0	8,021,144	
05 原子力災害復興再生支援事業費	71,141,489	0	3,612,250	3,612,250	67,529,239	
13 福島国際研究教育機構に必要な経費	2,125,232	0	0	0	2,125,232	
95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	69,016,257	0	3,612,250	3,612,250	65,404,007	既定予算の不用額の修正減少
70 新しい東北施策推進費	240,850	0	0	0	240,850	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に必要な経費	49,544	62	16,823	16,761	32,783	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	286,357	0	22,846	22,846	263,511	既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	114,339	0	27,235	27,235	87,104	既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	5,795,726	152,535	321,657	169,122	5,626,604	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

206 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 地域活性化等復興政策費	4,940,285	0	0	0	4,940,285	
08 治安復興政策費	21,098	0	0	0	21,098	
09 治安復興事業費	349,861	0	0	0	349,861	
11 消費生活復興政策費	232,290	0	0	0	232,290	
12 生活基盤行政復興政策費	468,171	0	63,917	63,917	404,254	
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,243	0	0	0	1,243	
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107,166	0	63,917	63,917	43,249	既定予算の不用額の修正減少
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	359,762	0	0	0	359,762	
13 生活基盤行政復興事業費	430,346	0	0	0	430,346	
14 財務行政復興事業費	80,000	0	0	0	80,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	8,739,846	0	710,071	710,071	8,029,775	
15 確かな学力の育成に必要な経費	180,133	0	0	0	180,133	
15 豊かな心の育成に必要な経費	1,432,133	0	0	0	1,432,133	
15 教育機会の確保に必要な経費	509,266	0	0	0	509,266	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,079,000	0	0	0	1,079,000	

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説	明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
15 大学等における 教育改革に必要な 経費	435,000	0	0	0	435,000		
15 私立学校の振興 に必要な経費	61,071	0	0	0	61,071		
13 健康・医療・ラ イフサイエンス に関する課題対 応に必要な経費	2,042,537	0	0	0	2,042,537		
95 原子力損害賠償 紛争審査会等に 必要な経費	2,797,236	0	710,071	710,071	2,087,165	既定予算の不用額の修正減少	
95 文化財の保存及 び活用に必要な 経費	203,470	0	0	0	203,470		
16 教育・科学技術 等復興事業費	2,364	0	0	0	2,364		
59 東日本大震災復 興国立研究開発 法人日本原子力 研究開発機構運 営費	1,346,375	0	0	0	1,346,375		
20 社会保障等復興 政策費	7,407,473	0	0	0	7,407,473		
21 社会保障等復興 事業費	823,658	0	0	0	823,658		
23 農林水産業復興 政策費	26,027,549	0	127,284	127,284	25,900,265		
65 食品の安全と消 費者の信頼確保 対策に必要な經 費	59,658	0	0	0	59,658		
65 担い手育成・確 保等対策に必要 な経費	331,596	0	18,156	18,156	313,440	既定予算の不用額の修正減少	

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	113,018	0	0	0	113,018	
65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	1,963,512	0	0	0	1,963,512	
13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524	0	0	0	1,917,524	
65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,711,255	0	0	0	3,711,255	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	264,865	0	0	0	264,865	
65 森林整備・保全に必要な経費	3,719,121	0	0	0	3,719,121	
65 林業振興対策に必要な経費	18,699	0	0	0	18,699	
65 林産物供給等振興対策に必要な経費	395,200	0	0	0	395,200	
65 水産資源管理対策に必要な経費	1,572,160	0	0	0	1,572,160	
65 水産業振興対策に必要な経費	7,612,106	0	109,128	109,128	7,502,978	既定予算の不用額の修正減少
65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	0	0	0	4,348,835	
24 農林水産業復興事業費	809,000	0	0	0	809,000	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明	明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
25 経済・産業及工 エネルギー安定供 給確保等復興政 策費	26,843,404	0	0	0	26,843,404		
26 経済・産業及工 エネルギー安定供 給確保等復興事 業費	1,101,738	0	0	0	1,101,738		
28 東日本大震災復 興独立行政法人 中小企業基盤整 備機構運営費	298,288	0	0	0	298,288		
29 住宅・地域公共 交通等復興政策 費	901,251	0	0	0	901,251		
30 環境保全復興政 策費	136,996,878	0	15,199,135	15,199,135	121,797,743		
95 大気・水・土壤 環境等の保全に 必要な経費	815,620	0	0	0	815,620		
95 生物多様性の保 全等の推進に必 要な経費	412,719	0	0	0	412,719		
13 環境問題に対す る調査・研究・ 技術開発に必要 な経費	195,073	0	0	0	195,073		
95 放射性物質によ る環境の汚染へ の対処に必要な 経費	132,882,416	0	15,199,135	15,199,135	117,683,281	既定予算の不用額の修正減少	
95 原子力の安全確 保に必要な経費	2,691,050	0	0	0	2,691,050		
63 環境保全復興事 業費							

210 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和7年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110,786,489	0	20,050,484	20,050,484	90,736,005	既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	57,920,309	210,859	0	210,859	58,131,168	
41 治山事業に必要な経費	560,000	0	0	0	560,000	
44 住宅対策諸費に必要な経費	23,000,000	0	0	0	23,000,000	
45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	4,028,309	210,859	0	210,859	4,239,168	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため施行する国営追悼・祈念施設整備事業
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	480,000	0	0	0	480,000	
46 森林整備事業に必要な経費	3,871,000	0	0	0	3,871,000	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	25,981,000	0	0	0	25,981,000	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	13	0	0	0	13	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,691	214	1,253	1,039	26,652	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
36 東日本大震災被害復旧等事業費	7,770,000	0	0	0	7,770,000	

所管・組織・項・事項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総務省	65,850,422	0	0	0	65,850,422	
財務省						
財務本省	93,964,162	222,793,830	61,701,565	161,092,265	255,056,427	
01 復興債費	26,964,162	222,793,830	14,701,565	208,092,265	235,056,427	
20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,144	222,793,830	0	222,793,830	222,814,974	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,864,827	0	14,701,565	14,701,565	12,163,262	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	65,471	0	0	0	65,471	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,720	0	0	0	12,720	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	67,000,000	0	47,000,000	47,000,000	20,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
歳 入						
0100-00 租 税						
0101-00 復興特別所得税						
0101-01 復興特別所得税	476,000,000	41,800,000	0	41,800,000	517,800,000	
0600-00 他会計より受入	246,621	26,079,589	0	26,079,589	26,326,210	
0601-00 一般会計より受入						
0601-01 一般会計より受入	220,687	26,079,589	0	26,079,589	26,300,276	
0606-00 特別会計より受入	25,934	0	0	0	25,934	
1100-00 公債金						
1101-00 復興公債金						
1101-01 復興公債金	121,100,000	0	121,100,000	121,100,000	0	
1500-00 公共事業費負担金収入						
1501-00 公共事業費負担金収入	5,430	0	0	0	5,430	
2000-00 雜 收 入	48,891,572	14,037,986	0	14,037,986	62,929,558	
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	42,192,886	0	0	0	42,192,886	
2005-00 貸付金等回収金収入	1,437,387	0	0	0	1,437,387	
2006-00 政府出資回収金収入						
2006-02 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資回収金	0	1,941,839	0	1,941,839	1,941,839	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
2004-00 雜 納 付 金						
2004-14 株式会社日本政策金融公 庫納付金	0	243,615	0	243,615	243,615	
2001-00 雜 収 入	5,261,299	11,852,532	0	11,852,532	17,113,831	
2001-05 返 納 金	4,529,714	11,852,532	0	11,852,532	16,382,246	
2001-01 労働保険料被保険者負担 金外4目	731,585	0	0	0	731,585	
3000-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
3001-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
3001-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	160,485,423	0	160,485,423	160,485,423	
歳 入 合 計	646,243,623	242,402,998	121,100,000	121,302,998	767,546,621	
歳 入 出						
復 興 庁						
復 興 庁	486,429,039	453,064	40,242,331	39,789,267	446,639,772	
01 復 興 庁 共 通 費	6,273,659	89,394	89,376	18	6,273,677	
95016-111-02 職 員 基 本 紙	1,072,534	42,093	0	42,093	1,114,627	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	610,680	44,765	0	44,765	655,445	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	193,511	0	35,695	35,695	157,816	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	114,823	0	25,177	25,177	89,646	
95016-111-05 退 職 手 当	139,203	2,536	0	2,536	141,739	
95089-111-05 児 童 手 当	15,445	0	685	685	14,760	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	382,663	0	27,819	27,819	354,844	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-129-06 諸謝金外15目	3,744,800	0	0	0	3,744,800	
02 東日本大震災復興支援対策費	8,021,144	0	0	0	8,021,144	
05 原子力災害復興再生支援事業費	71,141,489	0	3,612,250	3,612,250	67,529,239	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	59,936,895	0	3,612,250	3,612,250	56,324,645	
95016-129-06 諸謝金外8目	11,204,594	0	0	0	11,204,594	
70 新しい東北施策推進費	240,850	0	0	0	240,850	
47 内閣共通費	49,544	62	16,823	16,761	32,783	
95016-111-02 職員基本給	29,720	0	11,568	11,568	18,152	
95016-111-03 職員諸手当	12,969	0	3,977	3,977	8,992	
95016-111-05 退職手当	2,263	62	0	62	2,325	
95089-111-05 児童手当	600	0	300	300	300	
95016-123-09 庁費	17	0	0	0	17	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,975	0	978	978	2,997	
50 文部科学省共通費	286,357	0	22,846	22,846	263,511	
95016-111-02 職員基本給	103,292	0	4,067	4,067	99,225	
95016-111-03 職員諸手当	58,748	0	1,882	1,882	56,866	
95016-111-04 超過勤務手当	8,650	0	935	935	7,715	
95016-111-05 退職手当	39,709	0	15,725	15,725	23,984	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	74,905	0	237	237	74,668	
95016-123-09 庁費外1目	1,053	0	0	0	1,053	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
52 農林水産省共通費	114,339	0	27,235	27,235	87,104	
95061-111-02 職員基本給	63,769	0	16,534	16,534	47,235	
95061-111-03 職員諸手当	33,988	0	10,185	10,185	23,803	
95061-111-04 超過勤務手当	4,311	0	26	26	4,285	
95089-111-05 児童手当	1,260	0	490	490	770	
95061-123-09 庁費外1目	11,011	0	0	0	11,011	
53 環境省共通費	5,795,726	152,535	321,657	169,122	5,626,604	
95016-111-02 職員基本給	2,111,574	114,114	0	114,114	2,225,688	
95016-111-03 職員諸手当	1,079,733	34,380	0	34,380	1,114,113	
95016-111-04 超過勤務手当	189,419	4,041	0	4,041	193,460	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	4,082	0	1,578	1,578	2,504	
95089-111-05 児童手当	13,440	0	1,250	1,250	12,190	
95016-123-09 庁費	1,115,128	0	197,728	197,728	917,400	
95016-123-09 移転費	1,548	0	1,548	1,548	0	
95016-123-09 土地建物借料	479,697	0	19,697	19,697	460,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	683,155	0	99,856	99,856	583,299	
95016-129-06 諸謝金外2目	117,950	0	0	0	117,950	
06 地域活性化等復興政策費	4,940,285	0	0	0	4,940,285	
08 治安復興政策費	21,098	0	0	0	21,098	
09 治安復興事業費	349,861	0	0	0	349,861	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
11 消費生活復興政策費	232,290	0	0	0	232,290	
12 生活基盤行政復興政策費	468,171	0	63,917	63,917	404,254	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	107,166	0	63,917	63,917	43,249	
95063-122-08 職員旅費外1目	361,005	0	0	0	361,005	
13 生活基盤行政復興事業費	430,346	0	0	0	430,346	
14 財務行政復興事業費	80,000	0	0	0	80,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	8,739,846	0	710,071	710,071	8,029,775	
95199-111-05 委員手当	223,440	0	38,761	38,761	184,679	
95199-111-05 非常勤職員手当	1,629,560	0	671,310	671,310	958,250	
15071-129-06 教育振興助成謝金外18目	6,886,846	0	0	0	6,886,846	
16 教育・科学技術等復興事業費	2,364	0	0	0	2,364	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,346,375	0	0	0	1,346,375	
20 社会保障等復興政策費	7,407,473	0	0	0	7,407,473	
21 社会保障等復興事業費	823,658	0	0	0	823,658	
23 農林水産業復興政策費	26,027,549	0	127,284	127,284	25,900,265	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	330,251	0	18,068	18,068	312,183	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	5,408,405	0	26,942	26,942	5,381,463	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	446,078	0	82,186	82,186	363,892	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,345	0	88	88	1,257	
65061-122-08 職員旅費外24目	19,841,470	0	0	0	19,841,470	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
24 農林水産業復興事業費	809,000	0	0	0	809,000	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404	0	0	0	26,843,404	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,101,738	0	0	0	1,101,738	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	298,288	0	0	0	298,288	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	901,251	0	0	0	901,251	
30 環境保全復興政策費	136,996,878	0	15,199,135	15,199,135	121,797,743	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	21,383,203	0	3,009,800	3,009,800	18,373,403	
95016-123-09 特定帰還居住区域整備事業費	61,890,678	0	5,000,000	5,000,000	56,890,678	
95016-123-09 放射性物質除去土壤等管理調査費	3,382,162	0	1,660,120	1,660,120	1,722,042	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,509,692	0	5,529,215	5,529,215	1,980,477	
95016-129-06 諸謝金外37目	42,831,143	0	0	0	42,831,143	
63 環境保全復興事業費	110,786,489	0	20,050,484	20,050,484	90,736,005	
95016-202-08 施設施工旅費	15,344	0	15,344	15,344	0	
95016-203-09 施設施工庁費	330,000	0	330,000	330,000	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壤等管理事業委託費	9,715,245	0	558,813	558,813	9,156,432	
95016-204-15 施設整備費	7,994,289	0	7,994,289	7,994,289	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壤等管理施設整備費	89,359,654	0	9,779,000	9,779,000	79,580,654	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-944-15 不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	1,373,038	0	
95016-203-09 放射性物質除去土壤等管理施設施工厅費外2目	1,998,919	0	0	0	1,998,919	
31 東日本大震災復興事業費	57,920,309	210,859	0	210,859	58,131,168	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	4,028,309	210,859	0	210,859	4,239,168	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費外9目	53,892,000	0	0	0	53,892,000	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	13	0	0	0	13	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	27,691	214	1,253	1,039	26,652	
45052-201-02 職員基本給	13,403	0	1,015	1,015	12,388	
45052-201-03 職員諸手当	7,059	102	0	102	7,161	
45052-201-04 超過勤務手当	3,794	112	0	112	3,906	
45089-201-05 児童手当	180	0	75	75	105	
45052-203-09 庁費	27	0	0	0	27	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,228	0	163	163	3,065	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	7,770,000	0	0	0	7,770,000	
総務省	65,850,422	0	0	0	65,850,422	
財務省						
財務本省	93,964,162	222,793,830	61,701,565	161,092,265	255,056,427	
01 復興債費	26,964,162	222,793,830	14,701,565	208,092,265	235,056,427	

科 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	26,951,442	222,793,830	14,701,565	208,092,265	235,043,707	
20100-129-06 諸謝金外5目	12,720	0	0	0	12,720	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959- )	67,000,000	0	47,000,000	47,000,000	20,000,000	
歳出合計	646,243,623	223,246,894	101,943,896	121,302,998	767,546,621	

(添付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法  
律の規定による令和 7 年度財政投融資計画補正**

## 令和7年度財政投融資計画補正

機関名	財政融資			産業投資			政府保証			合計			参考					
	当初計画 (億円)	補正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補正 (億円)	改定計画 (億円)									
自動車安全特別会計	112	61	173	-	-	-	-	-	-	112	61	173	1,755	2	1,757	1,867	63	1,930
株式会社国際協力銀行	7,200	19,400	26,600	1,000	2,700	3,700	6,480	18,750	25,230	14,680	40,850	55,530	(200) 9,420	( - ) 32,150	(200) 41,570	24,100	73,000	97,100
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,756	4,702	-	-	-	-	-	-	1,946	2,756	4,702	(200) 363	( - ) -	(200) 363	2,309	2,756	5,065
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	-	15	15	-	-	-	-	-	-	15	15	-	-	-	-	15	15	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	95	705	20	-	20	-	-	-	630	95	725	(271) 1,567	( - ) -	(271) 1,567	2,197	95	2,292
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,000	4,000	700	-	700	3,500	-	3,500	7,200	1,000	8,200	(6,600) 17,900	( - ) -	(6,600) 17,900	25,100	1,000	26,100
食料安定供給特別会計外 26 機関	84,643	-	84,643	3,079	-	3,079	9,527	-	9,527	97,249	-	97,249	(19,033)	( - ) (19,033)	( - ) (19,033)			
合計	97,511	23,327	120,838	4,799	2,700	7,499	19,507	18,750	38,257	121,817	44,777	166,594	(26,304)	( - ) (26,304)				

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額している。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

## (説明)

令和7年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和7年度特別会計予算に添付して提出した同法第5条第1項の規定による「令和7年度財政投融資計画」を上記のとおり補正する。

(参考)

## コード番号について

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

### (イ) 所管

11	財務省	14	農林水産省	16	国土交通省
13	厚生労働省	15	経済産業省	90	共管

### (ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	13013	徴収勘定
11010	地震再保険	13020	年金
11020	国債整理基金	13021	基礎年金勘定
11040	外国為替資金	13022	国民年金勘定
90030	財政投融資	13023	厚生年金勘定
90031	財政融資資金勘定	13024	健康勘定
90032	投資勘定	13025	業務勘定
90033	特定国有財産整備勘定	90050	子ども・子育て支援
90020	エネルギー対策	90051	子ども・子育て支援勘定
90021	エネルギー需給勘定	90052	育児休業等給付勘定
90022	電源開発促進勘定	14010	食料安定供給
90023	原子力損害賠償支援勘定	14011	農業経営安定勘定
90024	先端半導体・人工知能関連技術勘定	14012	食糧管理勘定
13010	労働保険	14013	農業再保険勘定
13011	労災勘定	14014	漁船再保険勘定
13012	雇用勘定	14015	漁業共済保険勘定

14016	業務勘定	16021	自動車事故対策勘定
14017	国営土地改良事業勘定	16022	自動車検査登録勘定
14110	国有林野事業債務管理	16023	空港整備勘定
15020	特許	90040	東日本大震災復興
16020	自動車安全		

## (備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

## (八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	16	育英事業費
02	年金給付費	20	国債費
03	医療給付費	25	恩給関係費
04	介護給付費	31	地方交付税交付金
05	少子化対策費	32	地方特例交付金
06	生活扶助等社会福祉費	33	地方譲与税譲与金
07	保健衛生対策費	35	防衛関係費
08	雇用労災対策費	40	公共事業関係費
10	文教及び科学振興費	41	治山治水対策事業費
11	義務教育費国庫負担金	42	道路整備事業費
13	科学技術振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
14	文教施設費	44	住宅都市環境整備事業費
15	教育振興助成費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費

46	農林水産基盤整備事業費	63	エネルギー対策費
47	社会資本総合整備事業費	65	食料安定供給関係費
48	推進費等	95	その他の事項経費
49	災害復旧等事業費	94	原油価格・物価高騰対策及び售上げ促進環境整備対応予備費
50	経済協力費	97	復興加速化・福島再生予備費
60	中小企業対策費	98	予備費

## (二) 目的別分類

010	国家機関費	059	その他
011	皇室費	060	産業経済費
012	国会費	061	農林水産業費
013	選挙費	062	商工鉱業費
014	司法、警察及び消防費	063	運輸通信費
015	外交費	065	物資及び物価調整費
016	一般行政費	070	教育文化費
017	徴税費	071	学校教育費
018	貨幣製造費	072	社会教育及び文化費
020	地方財政費	073	科学振興費
021	地方財政調整費	074	災害対策費
029	その他の	080	社会保障関係費
030	防衛関係費	081	社会保険費
050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費

087	試験研究費	100	国債費
088	災害対策費	107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
089	その他	109	復興加速化・福島再生予備費
090	恩給費	110	予備費
091	文官恩給費	190	その他
092	旧軍人遺族等恩給費	191	その他行政費
099	その他	199	その他

## (ホ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇用者報酬	80	対地方政府移転
12	中間投入	81	経常支出
13	生産・輸入品に課される税	82	資本形成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社会扶助給付
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助給付	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
72	経常国際協力	95	その他

## (備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

## (ヘ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

## (ト) 目別分類

01	議員歳費	11	立法事務費
02	職員基本給	14	委託費
03	職員諸手当	15	施設費の類
04	超過勤務手当	16	補助金の類
05	諸手当	17	交際費
06	雑給与の類	18	賠償費及び払戻金の類
07	報償費の類	19	保証金の類
08	旅費の類	20	補償金の類
09	庁費の類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原材料費	22	他会計への繰入

23	貸付金	25	供託金利子
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 岁入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科	目
13	業務取扱費
08081-111-02	職員基本給

08	081	-	11	1	-	02
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- |     |       |        |
|-----|-------|--------|
| (1) | 主要経費別 | 雇用労災対策 |
| (2) | 目的別   | 社会保険費  |
| (3) | 経済性質別 | 雇用者報酬  |
| (4) | 用途別   | 人件費    |
| (5) | 目別    | 職員基本給  |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科	目
04	被害者保護増進等事業費
95016-005-14	被害者保護増進等事業委託費

95	016	-	00	5	-	14
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- |     |       |          |
|-----|-------|----------|
| (1) | 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) | 目的別   | 一般行政費    |
| (3) | 経済性質別 |          |
| (4) | 用途別   | 補助費・委託費  |
| (5) | 目別    | 委託費      |

## 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

### 予算書・決算書データベース

ホーム 年度別アーカイブ 検索 語句検索

財務省主計局が運営する予算書・決算書データベースサービスです。  
国の予算書関連情報と決算書関連情報について公開しています。

#### 年度別アーカイブ

昭和22年度からの予算書関連情報と決算書関連情報を年度別にまとめています。

#### 語句検索

昭和44年度からの予算書関連情報と決算書関連情報から、語句検索を行い、冊子ごとに1ページ単位で結果を表示します。

「年度別アーカイブ」  
をクリック

「語句検索」  
をクリック

### 年度別アーカイブ

ご希望の元号の年度を選択すると、該当の予算書関連情報、決算書関連情報を掲載したページに遷移します。

昭和

平成

令和

昭和の年度を選択

平成の年度を選択

令和の年度を選択

閲覧したい予算書の「年度」を昭和・平成・令和の各リストから選択。

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。

### 語句検索

複数の用語を入力する場合は、下記のとおり「AND検索」か「OR検索」をご利用可能です。

- ・AND検索：用語と用語の間にスペースを空けてください。(例「復興 支援」)
- ・OR検索：用語と用語の間にスペースとOR(半角大文字)とスペースを入力してください。(例「復興 OR 支援」)
- AND検索とOR検索の指定が混在した検索はできません。

検索したい用語を入力してください。

検索

「検索したい用語を入力してください。」欄に用語を入力することにより、冊子・年度をまたがった語句検索が可能。